

財 務 諸 表 等

平成 2 9 年度

(第 8 期事業年度)

自 平成 2 9 年 4 月 1 日
至 平成 3 0 年 3 月 3 1 日

地方独立行政法人岐阜県立多治見病院

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分にに関する書類	5
行政サービス実施コスト計算書	6
注記事項	7

附属明細書

(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第85特定施設である償却資産の減価に係る会計処理」及び「第88特定施設である有形固定資産の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細	10
(2) たな卸資産の明細	11
(3) 長期貸付金の明細	12
(4) 長期借入金の明細	13
(5) 移行前地方債償還債務の明細	14
(6) 引当金の明細	15
(7) 資産除去債務の明細	16
(8) 資本金及び資本剰余金の明細	17
(9) 積立金等の明細及び目的積立金の取り崩しの明細	18
(10) 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細	19
(11) 地方公共団体等からの財源措置の明細	20
(12) 役員及び職員の給与の明細	21
(13) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	22

添付資料

決算報告書	(別冊)
事業報告書	(別冊)

財 務 諸 表

貸 借 対 照 表

(平成30年3月31日)

【地方独立行政法人岐阜県立多治見病院】

(単位:円)

科 目		金 額		
資産の部				
Ⅰ 固定資産				
1 有形固定資産				
土地			1,338,125,300	
建物	13,342,661,105			
減価償却累計額	▲ 5,047,204,319	8,295,456,786		
構築物	254,188,228			
減価償却累計額	▲ 155,115,035	99,073,193		
器械備品	4,589,714,039			
減価償却累計額	▲ 3,451,155,068	1,138,558,971		
器械備品(リース)	278,573,400			
減価償却累計額	▲ 278,573,398	2		
車両	14,161,084			
減価償却累計額	▲ 13,389,406	771,678		
建設仮勘定		840,500,000		
その他		7,955,992		
有形固定資産合計		11,720,441,922		
2 無形固定資産				
ソフトウェア		66,416,043		
電話加入権		72,000		
無形固定資産合計		66,488,043		
3 投資その他資産				
長期貸付金		63,260,000		
破産更生債権等	30,815,449			
貸倒引当金	▲ 30,815,449	0		
投資その他資産合計		63,260,000		
固定資産合計			11,850,189,965	
Ⅱ 流動資産				
現金及び預金		9,536,293,472		
医業未収金	2,674,583,818			
貸倒引当金	▲ 6,775,863	2,667,807,955		
未収金		45,500,958		
たな卸資産		139,563,808		
短期貸付金		40,160,000		
前払費用		5,198,352		
前払金		300,540		
未収収益		566,982		
流動資産合計			12,435,392,067	
資産合計				24,285,582,032

貸 借 対 照 表

(平成30年3月31日)

【地方独立行政法人岐阜県立多治見病院】

(単位:円)

科 目	金 額			
負債の部				
Ⅰ 固定負債				
資産見返負債				
資産見返寄付金等	755,552			
資産見返物品受贈額	110,105,045	110,860,597		
長期寄付金債務		20,000,000		
長期借入金		866,390,737		
移行前地方債償還債務		2,071,195,633		
引当金				
退職給付引当金	4,708,786,092			
環境対策引当金	54,213,640	4,762,999,732		
固定負債合計			7,831,446,699	
Ⅱ 流動負債				
一年以内返済予定長期借入金		235,356,625		
一年以内返済予定移行前地方債償還債務		323,418,114		
医業未払金		406,694,932		
未払金		1,200,004,353		
未払費用		3,010,474		
未払消費税等		6,861,800		
預り金		120,195,751		
引当金				
賞与引当金		505,700,243		
仮受金		68,480		
一年以内履行予定資産除去債務		52,920,000		
流動負債合計			2,854,230,772	
負債合計				10,685,677,471
純資産の部				
Ⅰ 資本金				
設立団体出資金		7,251,718,110		
資本金合計			7,251,718,110	
Ⅱ 資本剰余金				
資本剰余金		3,723,817,903		
資本剰余金合計			3,723,817,903	
Ⅲ 利益剰余金				
前中期目標期間繰越積立金		1,930,195,953		
積立金		238,988,874		
当期未処分利益		455,183,721		
(うち当期総利益)		(455,183,721)		
利益剰余金合計			2,624,368,548	
純資産合計				13,599,904,561
負債純資産合計				24,285,582,032

損 益 計 算 書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

【地方独立行政法人岐阜県立多治見病院】

(単位:円)

科 目	金 額		
営業収益			
医業収益			
入院収益	11,712,358,544		
外来収益	4,783,839,519		
その他医業収益	427,842,535		
保険等査定減	▲ 22,743,863	16,901,296,735	
受託事業等収益		22,953,597	
運営費負担金収益		1,064,064,000	
補助金等収益		44,228,770	
資産見返負債戻入		6,794,372	
その他営業収益		5,179,155	
営業収益合計			18,044,516,629
営業費用			
医業費用			
給与費	8,243,739,892		
材料費	4,448,566,137		
減価償却費	1,211,088,746		
経費	2,572,490,595		
研究研修費	52,134,804	16,528,020,174	
一般管理費			
給与費	381,303,107		
減価償却費	25,547,425		
経費	146,653,963	553,504,495	
営業費用合計			17,081,524,669
営業利益			962,991,960
営業外収益			
運営費負担金収益		40,650,500	
寄付金収益		100,000	
財務収益			
受取利息		3,004,186	
患者外給食収益		33,205,725	
雑益		54,500,926	
営業外収益合計			131,461,337
営業外費用			
財務費用			
支払利息		70,160,627	
患者外給食材料費		28,643,621	
控除対象外消費税等		638,408,548	
雑支出		3,032,865	
営業外費用合計			740,245,661
経常利益			354,207,636
臨時利益			
退職給付会計基準改正に伴う調整額		177,113,805	
その他		186,112	177,299,917
臨時損失			
固定資産除却損		211,716	
その他		76,112,116	76,323,832
当期純利益			455,183,721
当期総利益			455,183,721

キャッシュ・フロー計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

【地方独立行政法人岐阜県立多治見病院】

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
材料の購入による支出	▲ 4,772,032,380
人件費支出	▲ 6,856,988,393
その他の業務支出	▲ 4,968,809,286
医業収入	17,044,683,841
運営費負担金収入	1,104,714,500
補助金等収入	44,336,000
寄付金収入	20,100,000
駐車場収入	14,766,900
その他	287,485,567
小計	1,918,256,749
利息の受取額	3,626,809
利息の支払額	▲ 70,443,863
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,851,439,695
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の戻入による収入	11,000,000,000
定期預金の預入による支出	▲ 11,000,000,000
有形固定資産の取得による支出	▲ 1,375,420,502
無形固定資産の取得による支出	▲ 32,319,000
運営費負担金収入	18,938,000
補助金等収入	65,000,000
貸付けによる支出	▲ 44,600,000
貸付金の回収による収入	2,700,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 1,365,701,502
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入による収入	724,000,000
長期借入金の返済による支出	▲ 206,652,638
移行前地方債償還債務の償還による支出	▲ 316,402,633
運営費負担金収入	304,054,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	504,998,729
IV 資金増加額	990,736,922
V 資金期首残高	2,545,556,550
VI 資金期末残高	3,536,293,472

利益の処分に關する書類

(平成30年8月21日)

【地方独立行政法人岐阜県立多治見病院】

(単位:円)

科 目	金 額	
I 当期末処分利益		455,183,721
当期総利益	455,183,721	
II 利益処分額		
積立金	<u>455,183,721</u>	<u>455,183,721</u>

行政サービス実施コスト計算書
(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

【地方独立行政法人岐阜県立多治見病院】

(単位:円)

科 目	金 額		
I 業務費用			
(1)損益計算書上の費用			
医業費用	16,528,020,174		
一般管理費	553,504,495		
営業外費用	740,245,661		
臨時損失	76,323,832	17,898,094,162	
(2)(控除)自己収入等			
医業収益	▲ 16,901,296,735		
受託事業等収益	▲ 22,953,597		
その他営業収益	▲ 5,179,155		
財務収益	▲ 3,004,186		
患者外給食収益	▲ 33,205,725		
寄付金収益	▲ 100,000		
雑益	▲ 54,500,926		
臨時利益	▲ 177,299,917	▲ 17,197,540,241	
業務費用合計			700,553,921
(うち減価償却充当補助金相当額)			(6,794,372)
II 機会費用			
地方公共団体出資等の機会費用		4,644,775	4,644,775
III 行政サービス実施コスト			705,198,696

注記事項

当事業年度より、改訂後の『地方独立行政法人会計基準』及び『地方独立行政法人会計基準注解』（平成29年3月31日総務省告示第117号改訂）」及び『地方独立行政法人会計基準』及び『地方独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A【公営企業型版】（総務省自治財政局、日本公認会計士協会 平成29年5月改訂）」（以下、地方独立行政法人会計基準等という）を適用して、財務諸表等を作成しております。

I 重要な会計方針

1. 運営費負担金収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。

ただし、建設改良に要する経費（移行前地方債元金利息償還金等）については費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2～39年
構築物	4～50年
器械備品	2～20年
車両	2～6年

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

3. 退職給付に係る引当金の計上基準

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込み額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9～11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日事業年度から費用処理することとしております。

(会計方針の変更)

改訂後の地方独立行政法人会計基準等を当事業年度より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を職員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

また、『地方独立行政法人会計基準』及び『地方独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A【公営企業型版】Q87-6に従って、当事業年度の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算法の変更に伴う影響額を、臨時損益の区分において「退職給付会計基準改正に伴う調整額」として計上しております。

この結果、前事業年度と同一の方法によった場合と比べて、営業利益及び経常利益が17,554,036円増加し、当期純利益及び当期総利益が194,667,841円増加しています。

また、行政サービス実施コストが194,667,841円減少しています。

4. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しております。

5. 賞与引当金の計上基準

職員に対して支給する賞与に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

6. 環境対策引当金の計上基準

PCB(ポリ塩化ビフェニル)の処分等に係る支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

医薬品、診療材料

先入先出法に基づく低価法によっております。

8. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成30年3月末における利回りを参考に0.043%で計算しております。

9. リース取引の処理方法

リース料総額が3,000,000円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

II 損益計算書関係

その他の臨時損失の内訳

過年度損益修正損	370,000 円
資産除去債務の計上	75,742,116 円
合計	<u>76,112,116 円</u>

III キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	9,536,293,472 円
現金及び預金勘定のうち定期預金	<u>▲ 6,000,000,000 円</u>
資金期末残高	<u>3,536,293,472 円</u>

IV 退職給付関係

1. 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	4,972,829,263 円
勤務費用	325,968,858 円
利息費用	20,388,600 円
数理計算上の差異の当期発生額	49,076,840 円
退職給付の支払額	<u>437,579,415 円</u>
期末における退職給付債務	<u>4,930,684,146 円</u>

2. 退職給付債務と貸借対照表と計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	4,930,684,146 円
未認識数理計算上の差異	<u>▲ 221,898,054 円</u>
退職給付引当金	<u>4,708,786,092 円</u>

3. 退職給付に関連する損益

勤務費用	325,968,858 円
利息費用	20,388,600 円
数理計算上の差異の費用処理額	25,499,562 円
他団体退職金財源負担額(注1)	63,168,992 円
退職金財源負担受入額(注2)	<u>35,118,408 円</u>
合計	<u>399,907,604 円</u>
退職給付会計基準改正に伴う調整額(注3)	177,113,805 円

(注1) 他団体退職金財源負担額は、岐阜県、岐阜県総合医療センター及び岐阜県立下呂温泉病院で支給した退職金のうち当該職員の在籍期間に応じて当法人が負担した額です。

(注2) 退職金財源負担受入額は、当院で支給した退職金のうち当該職員の在籍期間に応じて岐阜県、岐阜県総合医療センター及び岐阜県立下呂温泉病院が負担した額です。

(注3) 退職給付会計基準改正に伴う調整額は、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額です。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

割引率	0.41%
退職給付見込額の期間配分方法	給付算定式基準
数理計算上の差異の処理年数	12年

V 固定資産の減損関係

1. 固定資産のグルーピング方法

当法人は単独の病院のみを運営しているため、全体で1つの資産グループとしております。

2. 共用資産の概要及び減損の兆候の把握等における取扱い方法

当法人は単独の病院のみを運営しているため、共用資産はありません。

VI オペレーティング・リース取引関係

該当事項はありません。

VII 重要な債務負担行為

当事業年度末までに契約を締結し、翌事業年度以降に支払が発生する重要なものは、以下のとおりであります。

(単位:円)		
契約内容	契約金額	翌事業年度以降の支払金額
職員住宅賃借契約	300,458,400	213,120,000
支払窓口業務委託契約	12,150,000	4,860,000
磁気共鳴断層撮影装置保守点検業務委託契約	179,820,000	119,880,000
高精度放射線治療システム保守点検業務委託契約	162,336,960	40,584,240
患者給食業務委託契約	※単価契約	※予定数量の総額 508,146,000
新中央診療棟等基本設計・実施設計業務委託	266,400,000	243,180,000
心臓血管用X線撮影装置一式の更新(8番撮影室)	108,000,000	108,000,000
清掃管理業務	93,744,000	93,744,000

VIII 金融商品に関する事項

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金に限定し、設立団体からの借入により資金を調達しております。

未収債権等に係る回収リスクは、債権管理規程等に沿ってリスク低減を図っております。

借入金等の使途は事業投資資金(長期)であり、設立団体の長により認可された資金計画に従って、資金調達を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりであります。

(単位:百万円)			
区分	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	9,536	9,536	—
(2)医業未収金	2,675	2,675	—
(3)長期借入金	(1,102)	(1,123)	(21)
(4)移行前地方債償還債務	(2,395)	(2,758)	(363)

(注1)負債に計上されているものは()で示しております。

(注2)金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1)現金及び預金、(2)医業未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期借入金、(4)移行前地方債償還債務

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

IX 資産除去債務に関する事項

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1)資産除去債務の概要

血液照射装置の処分時における放射性同位元素の除去費について、資産除去債務を計上しております。

(2)資産除去債務の金額の算定方法

当該血液照射装置は平成30年度中に処分予定であり、処分費用の見込額を資産除去債務の金額としております。

(3)当事業年度における資産除去債務の総額の増減

当事業年度における資産除去債務の残高の推移は以下のとおりであります。
上記処分費用の見込額に対する不足金額を積み増しております。

期首残高	50,770,676 円
当該事業年増加額	2,149,324 円
当事業年度末残高	52,920,000 円

財 務 諸 表

(附 属 明 細 書)

(1)固定資産の取得、処分、減価償却費(「第85特定施設である償却資産の減価に係る会計処理」及び「第88特定施設である有形固定資産の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末残高	摘要
							当期償却額		当期損益内	当期損益外		
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	13,387,985,651	72,406,461	117,731,007	13,342,661,105	5,047,204,319	646,120,198	—	—	—	8,295,456,786	
	構築物	254,188,228	—	—	254,188,228	155,115,035	21,713,629	—	—	—	99,073,193	
	器械備品	4,924,244,229	178,336,724	512,866,914	4,589,714,039	3,451,155,068	542,618,048	—	—	—	1,138,558,971	(注1)
	器械備品(リース)	278,573,400	—	—	278,573,400	278,573,398	0	—	—	—	2	
	車両	14,161,084	—	—	14,161,084	13,389,406	1,803,764	—	—	—	771,678	
	計	18,859,152,592	250,743,185	630,597,921	18,479,297,856	8,945,437,226	1,212,255,639	—	—	—	9,533,860,630	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	構築物	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	器械備品	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	器械備品(リース)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	車両	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
非償却資産	土地	1,338,125,300	—	—	1,338,125,300	—	—	—	—	—	1,338,125,300	
	建設仮勘定	—	840,500,000	0	840,500,000	—	—	—	—	—	840,500,000	(注2)
	その他	3,326,362	4,629,630	—	7,955,992	—	—	—	—	—	7,955,992	
	計	1,341,451,662	845,129,630	—	2,186,581,292	—	—	—	—	—	2,186,581,292	
有形固定資産合計	土地	1,338,125,300	—	—	1,338,125,300	—	—	—	—	—	1,338,125,300	
	建物	13,387,985,651	72,406,461	117,731,007	13,342,661,105	5,047,204,319	646,120,198	—	—	—	8,295,456,786	
	構築物	254,188,228	—	—	254,188,228	155,115,035	21,713,629	—	—	—	99,073,193	
	器械備品	4,924,244,229	178,336,724	512,866,914	4,589,714,039	3,451,155,068	542,618,048	—	—	—	1,138,558,971	
	器械備品(リース)	278,573,400	—	—	278,573,400	278,573,398	0	—	—	—	2	
	車両	14,161,084	—	—	14,161,084	13,389,406	1,803,764	—	—	—	771,678	
	建設仮勘定	—	840,500,000	0	840,500,000	—	—	—	—	—	840,500,000	
	その他	3,326,362	4,629,630	—	7,955,992	—	—	—	—	—	7,955,992	
	計	20,200,604,254	1,095,872,815	630,597,921	20,665,879,148	8,945,437,226	1,212,255,639	—	—	—	11,720,441,922	
無形固定資産	ソフトウェア	76,071,575	14,725,000	—	90,796,575	24,380,532	24,380,532	—	—	—	66,416,043	
	電話加入権	72,000	—	—	72,000	—	—	—	—	—	72,000	
	計	76,143,575	14,725,000	—	90,868,575	24,380,532	24,380,532	—	—	—	66,488,043	
投資その他の資産	長期貸付金	33,040,000	44,600,000	14,380,000	63,260,000	—	—	—	—	—	63,260,000	
	その他	4,431,481	186,112	4,617,593	0	—	—	—	—	—	0	
	計	37,471,481	44,786,112	18,997,593	63,260,000	—	—	—	—	—	63,260,000	

(注1) 当期増加額の主なものは、末梢血幹細胞採取装置12,700,000円、超音波診断装置17,600,000円などであります。

(注2) 当期増加額の主なものは、放射線治療装置810,000,000円、新中央診療棟等基本設計・実施設計業務委託21,500,000円などであります。

(2) たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・振替	その他	払出・振替	その他		
医薬品	43,655,627	2,242,072,311	—	2,233,749,131	1,911,912	50,066,895	
診療材料	72,571,695	1,589,970,512	—	1,586,138,492	—	76,403,715	
貯蔵品	14,522,075	4,850,908	—	6,279,785	—	13,093,198	
計	130,749,397	3,836,893,731	—	3,826,167,408	1,911,912	139,563,808	

(注) 当期減少額のその他には、期限切れによる廃棄もしくは減失した資産を記載しております。

(3) 長期貸付金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
その他の長期貸付金						
看護職員就職準備資金貸付金	5,240,000	3,400,000	600,000	3,600,000	4,440,000	(注1)(注2)
看護職員修学資金貸付金	69,160,000	40,200,000	2,400,000	8,880,000	98,080,000	(注1)(注2)
看護助手職員就職準備資金	0	400,000	100,000	0	300,000	(注1)
薬剤師就職準備資金	0	600,000	0	0	600,000	
計	74,400,000	44,600,000	3,100,000	12,480,000	103,420,000	(注3)

(注1) 当期減少額の回収額は返還事由該当に伴う返還金であります。

(注2) 当期減少額の償却額は、「地方独立行政法人岐阜県立多治見病院看護職員就職準備資金貸付規程」第12条による返還免除額であります。

(注3) 返済期限が一年以内の短期貸付金(期末残高40,160,000円)を含めております。

(4)長期借入金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
平成23年度 建設改良資金貸付金	51,000,000	-	1,652,638	49,347,362	1.70	平成54年3月20日	
平成24年度 建設改良資金貸付金	236,600,000	-	120,000,000	116,600,000	0.93	平成55年3月20日	
平成25年度 建設改良資金貸付金	34,000,000	-	17,000,000	17,000,000	0.24	平成31年3月31日	
平成26年度 建設改良資金貸付金	51,600,000	-	17,200,000	34,400,000	0.21	平成32年3月31日	
平成27年度 建設改良資金貸付金	171,200,000	-	42,800,000	128,400,000	0.06	平成33年3月31日	
平成28年度 建設改良資金貸付金	40,000,000	-	8,000,000	32,000,000	0.10	平成34年3月31日	
平成29年度 建設改良資金貸付金	-	724,000,000	-	724,000,000	0.10	平成35年3月31日	
計	584,400,000	724,000,000	206,652,638	1,101,747,362			(注)

(注)返済期限が一年以内の長期借入金(期末残高235,356,625円)を含めております。

(5) 移行前地方債償還債務の明細

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率	償還期限	摘要
	円	円	円	円	(%)		
資金運用部資金第62003号	3,126,033	-	3,126,033	-	5.00	平成30年3月25日	
資金運用部資金第63002号	24,346,582	-	11,881,667	12,464,915	4.85	平成31年3月25日	
資金運用部資金第01002号	365,475,069	-	140,375,851	225,099,218	5.40	平成31年9月25日	
資金運用部資金第07002号	13,565,996	-	1,325,871	12,240,125	3.15	平成38年3月1日	
資金運用部資金第08001号	218,037,239	-	19,178,069	198,859,170	2.80	平成39年3月1日	
縁故債(十六銀行)	317,100,000	-	79,275,000	237,825,000	1.72	平成33年3月25日	
公庫資金 H21-070-0063-0	718,103,112	-	25,263,338	692,839,774	2.10	平成51年9月20日	
財政資金第21001号	1,051,262,349	-	35,976,804	1,015,285,545	2.10	平成52年3月1日	
計	2,711,016,380	-	316,402,633	2,394,613,747			(注)

(注) 返済期限が一年以内の移行前地方債償還債務(期末残高323,418,114円)を含めております。

(6)引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	4,951,622,292	389,411,056	437,579,415	194,667,841	4,708,786,092	
環境対策引当金	54,213,640	—	—	—	54,213,640	
賞与引当金	487,003,740	505,700,243	487,003,740	—	505,700,243	
貸倒引当金	34,326,737	10,900,541	3,022,783	4,613,183	37,591,312	(注)
計	5,527,166,409	906,011,840	927,605,938	199,281,024	5,306,291,287	

(注)貸倒引当金の当期減少額のその他は、債権の回収による戻入額であります。

(7)資産除去債務の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
特定放射性廃棄物の最終処分 に関する法律等に基づく債務	50,770,676	2,149,324	-	52,920,000	(注1)
計	50,770,676	2,149,324	-	52,920,000	

(注1)当期増加額は、血液照射装置の処分費用について積み増しを行ったものです。

(8) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	岐阜県出資金	7,251,718,110	—	—	7,251,718,110	
	計	7,251,718,110	—	—	7,251,718,110	
資本剰余金	資本剰余金					
	運営費負担金	3,024,541,000	322,992,000	—	3,347,533,000	(注)
	補助金等	356,548,541	15,000,000	—	371,548,541	(注)
	寄附金等	4,736,362		—	4,736,362	
	計	3,385,825,903	337,992,000	—	3,723,817,903	
	損益外減価償却累計額	—	—	—	—	
	損益外減損損失累計額	—	—	—	—	
	差引計	3,385,825,903	337,992,000	—	3,723,817,903	

(注) 運営費負担金及び補助金等の当期増加額は資本的助成分であります。

(9) 積立金等の明細及び目的積立金の取り崩しの明細

① 積立金及び目的積立金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
前中期目標期間繰越積立金	1,930,195,953	—	—	1,930,195,953	
積立金	135,496,823	103,492,051	—	238,988,874	(注)
計	2,065,692,776	103,492,051	—	2,169,184,827	

(注) 当期増加額は、地方独立行政法人法第40条第1項の規定に従い、前期の利益処分において整理した額です。

(10)運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細

①運営費負担金債務

(単位:円)

負担年度	期首残高	負担金当期負担額	当期振替額				期末残高
			運営費負担金収益	資産見返運営費負担金	資本剰余金	小計	
平成29年度	0	1,427,706,500	1,104,714,500	—	322,992,000	1,427,706,500	0
合計	0	1,427,706,500	1,104,714,500	0	322,992,000	1,427,706,500	0

②運営費負担金収益

業務等区分	29年度負担分	合計
期間進行基準	1,064,064,000	1,064,064,000
費用進行基準	40,650,500	40,650,500
合計	1,104,714,500	1,104,714,500

(11) 地方公共団体等からの財源措置の明細

① 補助金等の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
臨床研修費等補助金(医師)	10,029,000	—	—	—	—	10,029,000	
臨床研修費等補助金(歯科医師)	1,457,000	—	—	—	—	1,457,000	
臨床研修医経費	304,770	—	—	—	—	304,770	
産科医育成・確保支援事業補助金	2,363,000	—	—	—	—	2,363,000	
小児救急医療拠点病院運営費補助金	11,162,000	—	—	—	—	11,162,000	
認定看護師育成支援事業費補助金	250,000	—	—	—	—	250,000	
地域周産期母子医療センター運営費補助金	2,721,000	—	—	—	—	2,721,000	
感染症指定医療機関運営事業費補助金	1,939,000	—	—	—	—	1,939,000	
女性医師等就労環境改善事業費補助金	1,954,000	—	—	—	—	1,954,000	
がん診療連携拠点病院機能強化事業補助金	5,858,000	—	—	—	—	5,858,000	
中山間・へき地医療支援事業費補助金	5,790,000	—	—	—	—	5,790,000	
防災訓練等参加支援事業費補助金	401,000	—	—	—	—	401,000	
医療機能特化推進事業費補助金	15,000,000	—	—	15,000,000	—	—	
合計	59,228,770	—	—	15,000,000	—	44,228,770	

(12) 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	— (2,340)	— (4)	— (—)	— (—)
職員	6,074,774 (1,163,621)	817 (296)	437,579 (—)	73 (—)
合計	6,074,774 (1,165,961)	817 (300)	437,579 (—)	73 (—)

(注1) 支給額及び支給人員

非常勤の役員及び職員については、外数として()内に記載しております。

また、支給人員については年間平均支給人員数で記載しております。

(注2) 役員報酬については、「地方独立行政法人岐阜県立多治見病院役員報酬規程」に基づき支給しています。

職員給与については、「地方独立行政法人岐阜県立多治見病院職員給与規程」及び「地方独立行政法人岐阜県立多治見病院非常勤職員給与規程」に基づき支給しています。

(注3) 法定福利費

上記明細には法定福利費は含めておりません。

(13) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

① 医業費用及び一般管理費の明細

(単位:円)

科 目	金 額	
医業費用		
給与費		
給料	2,824,262,117	
手当	1,877,448,547	
賞与	817,846,855	
賞与引当金繰入額	460,907,864	
報酬	883,844,323	
法定福利費	1,018,693,713	
退職給付費用	360,736,473	8,243,739,892
材料費		
薬品費	2,689,642,051	
診療材料費	1,747,405,649	
給食材料費	9,606,525	
たな卸資産減耗費	1,911,912	4,448,566,137
減価償却費		
建物減価償却費	622,925,175	
構築物減価償却費	21,663,017	
器械備品減価償却費	541,036,535	
車両減価償却費	1,083,487	
無形固定資産減価償却費	24,380,532	1,211,088,746
経費		
厚生福利費	20,290,892	
報償費	155,722,604	
旅費交通費	7,838,107	
職員被服費	21,406,381	
消耗品費	75,024,289	
消耗備品費	46,173,656	
光熱水費	203,973,439	
燃料費	69,633,380	
会議費	520,761	
印刷製本費	7,747,231	
修繕費	84,265,520	
保険料	29,128,874	
賃借料	188,317,135	
通信運搬費	12,109,178	
委託料	1,608,202,455	
諸会費	2,939,584	
負担金補助及び交付金	1,600,000	
交際費	1,114,456	
雑費	17,681,895	
租税公課	33,400	
貸倒引当金繰入額	6,287,358	
貸付資金減免額	12,480,000	2,572,490,595

科 目		金 額
研究研修費		
研究費	16,856,673	
図書費	13,669,251	
旅費	21,560,880	
解剖関係費	48,000	52,134,804
医業費用合計		16,528,020,174
一般管理費		
給与費		
給料	136,537,764	
手当	29,291,849	
賞与	38,018,564	
賞与引当金繰入額	23,182,946	
役員報酬	2,340,000	
報酬	64,383,955	
退職給付費用	39,171,131	
法定福利費	48,376,898	381,303,107
減価償却費		
建物減価償却費	23,195,023	
構築物減価償却費	50,612	
器械備品減価償却費	1,581,513	
車両減価償却費	720,277	25,547,425
経費		
厚生福利費	2,324,110	
旅費交通費	1,465,114	
職員被服費	137,020	
消耗品費	1,606,810	
消耗備品費	17,518,530	
光熱水費	8,874,161	
燃料費	3,010,391	
会議費	20,574	
印刷製本費	760,318	
修繕費	10,759,141	
保険料	356,935	
賃借料	4,383,419	
通信運搬費	809,724	
委託料	58,220,313	
諸会費	149,000	
負担金補助及び交付金	34,211,608	
交際費	10,000	
租税公課	7,700	
雑費	2,029,095	146,653,963
一般管理費合計		553,504,495

②現金及び預金の内訳

(単位:円)

区分	期末残高	備考
現金	2,059,650	
普通預金	3,534,233,822	
定期預金	6,000,000,000	
合計	9,536,293,472	

③医業未収金の内訳

(単位:円)

区分	期末残高	備考
医療保険者等	2,600,151,777	
患者等	73,149,762	
その他	1,282,279	
合計	2,674,583,818	

決 算 報 告 書

平成 29 年 度 決 算 報 告 書

【地方独立行政法人岐阜県立多治見病院】

(単位:円)

区 分	予算額	決算額	差額 (決算額-予算額)	備考
収入				
営業収益	17,717,680,000	19,302,891,820	1,585,211,820	
医業収益	16,639,268,000	18,156,913,687	1,517,645,687	入院、外来診療単価の増加による
運営費負担金	1,021,209,000	1,071,992,517	50,783,517	
その他営業収益	57,203,000	73,985,616	16,782,616	
営業外収益	132,537,000	150,166,957	17,629,957	
運営費負担金	40,633,000	40,650,500	17,500	
その他営業外収益	91,904,000	109,516,457	17,612,457	
資本収入	1,224,999,000	1,070,092,000	▲ 154,907,000	
運営費負担金	413,899,000	322,992,000	▲ 90,907,000	
長期借入金	736,000,000	724,000,000	▲ 12,000,000	
その他資本収入	75,100,000	23,100,000	▲ 52,000,000	
その他の収入	0	0	0	
計	19,075,216,000	20,523,150,777	1,447,934,777	
支出				
営業費用	16,089,706,000	16,377,973,155	288,267,155	
医業費用	15,622,583,000	15,871,775,444	249,192,444	
給与費	8,478,231,000	8,238,323,117	▲ 239,907,883	法定福利費の減による
材料費	4,424,802,000	4,815,002,027	390,200,027	高額材料費の購入による増
経費	2,659,152,000	2,762,157,394	103,005,394	
研究研修費	60,398,000	56,292,906	▲ 4,105,094	
一般管理費	467,123,000	506,197,711	39,074,711	
給与費	315,058,000	364,353,847	49,295,847	
経費	152,065,000	141,843,864	▲ 10,221,136	
営業外費用	96,903,000	103,447,923	6,544,923	
資本支出	2,012,062,000	1,838,360,027	▲ 173,701,973	
建設改良費	1,419,924,000	1,254,801,756	▲ 165,122,244	市道拡幅に伴う用地取得時期延期
償還金	515,056,000	523,055,271	7,999,271	
その他資本支出	77,082,000	60,503,000	▲ 16,579,000	
その他の支出	0	0	0	
計	18,198,671,000	18,319,781,105	121,110,105	
単年度資金収支(収入－支出)	876,545,000	2,203,369,672	1,326,824,672	

(注) 損益計算書の計上額と決算額の集計区分等の相違の概要は、以下のとおりであります。

(1) 損益計算書の臨時利益はその他の収入に含まれております。

(2) 損益計算書において計上されている現金支出を伴わない費用は含んでおりません。

平成 2 9 年度 事 業 報 告 書

自 平成 2 9 年 4 月 1 日

至 平成 3 0 年 3 月 3 1 日

地方独立行政法人岐阜県立多治見病院

目次

○地方独立行政法人岐阜県立多治見病院の概要	6
1 法人の概要	6
2 法人の基本的な目標	8
1 住民に対して提供するサービスその他業務の質の向上に関する目標を達成するための取組の状況	10
2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための取組の状況	11
3 予算、収支計画及び資金計画（財務内容の改善に関する事項）の状況	12
4 その他設立団体の規則で定める業務運営に関する事項の状況	12
○項目別の状況	13
1 住民に対して提供するサービスその他業務の質の向上に関する目標を達成するための取組	13
1－1 診療事業	13
1－1－1 より質の高い医療の提供	13
(1) 高度医療機器の計画的な更新・整備	13
(2) 医師、看護師、コメディカル等の医療従事者の確保	13
(3) 大学等関係機関との連携や教育研修の充実による優れた医師の養成	14
(4) 認定看護師や専門看護師等の資格取得の促進	14
(5) コメディカルに対する専門研修の実施	15
(6) EBMの推進	15
(7) 専門性を発揮したチーム医療の推進	15
(8) メディカカードの導入などのITの活用	16
(9) 医療安全対策の充実	16
(10) 院内感染防止対策の確立	16
1－1－2 患者・住民サービスの向上	17
(1) 待ち時間及び検査・手術待ちの改善等	17
(2) 院内環境の快適性の向上	17
(3) 医療に関する相談体制の充実	18
(4) 患者中心の医療の提供	18
(5) インフォームドコンセントの徹底、セカンドオピニオンの推進	18
(6) 患者や周辺住民からの病院運営に関する意見の反映	19
1－1－3 診療体制の充実	19
(1) 患者動向や医療需要の変化に即した診療体制の整備・充実	19
(2) 多様な専門職の積極的な活用	20
1－1－4 近隣の医療機関等との役割分担及び連携	20

(1) 近隣の医療機関との役割分担の明確化と連携強化	20
(2) 地域連携クリティカルパスの整備普及	21
(3) 救急医療コミュニティシステム等の活用	21
(4) 地域の介護・福祉機関など退院後の療養に関する連携強化	21
1-1-5 重点的に取り組む医療	22
(1) 救命救急医療	22
(2) 周産期医療	22
(3) がん医療	23
(4) 精神科医療・感染症医療	23
(5) 緩和ケア	24
1-2 調査研究事業	24
1-2-1 調査及び臨床研究等の推進	24
(1) 臨床研究及び治験の推進	24
1-2-2 診療情報等の活用	24
(1) 医療総合情報システムに蓄積された各種医療データの有効活用	25
(2) 集積したエビデンスのカンファレンス、臨床研修、臨床研究等への活用	25
1-3 教育研修事業	25
1-3-1 医師の卒後臨床研修等の充実	25
(1) 質の高い医療従事者の養成	25
(2) 後期研修医に対する研修等	26
1-3-2 医師・看護師・コメディカルを目指す学生、救急救命士等に対する教育の実施	27
(1) 医学生、看護学生やコメディカルを目指す学生の実習受入れ	27
(2) 救急救命士の病院実習など地域医療従事者への研修の実施及び充実	27
1-4 地域支援事業	27
1-4-1 地域医療への支援	27
(1) 地域医療水準の向上	27
(2) 医師不足地域の医療機関やへき地医療機関への診療支援	28
1-4-2 社会的な要請への協力	28
1-4-3 保健医療情報の提供・発信	28
(1) 公開講座、医療相談会等の開催	28
(2) 保健医療、健康管理等の情報提供	29
1-5 災害等発生時における医療救護	29
1-5-1 医療救護活動の拠点機能の充実	29
(1) 医療救護活動の拠点機能の充実	29
(2) 災害拠点病院としての機能強化及び指導的役割の推進	29

1-5-2	他県等の医療救護への協力	30
(1)	DMA Tの質の向上と維持	30
(2)	大規模災害発生時のDMA Tの派遣	30
1-5-3	被災時における病院機能維持のための準備体制の確立	30
(1)	診療継続計画の作成及び訓練等による体制の整備	30
(2)	診療情報のバックアップシステムの構築	30
1-5-4	新型インフルエンザ等発生時における役割の発揮	30
(1)	新型インフルエンザ等発生時における受入れ体制の整備	30
(2)	業務計画等に基づく職員への教育及び訓練の実施	30
(3)	感染症指定医療機関としての役割の発揮	31
2	業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための取組	31
2-1	効率的な業務運営体制の確立	31
2-1-1	効果的な組織体制の確立	31
(1)	効率的かつ効果的な組織体制の充実	31
(2)	各種業務のIT化の推進	31
(3)	アウトソーシング導入などによる合理化	31
(4)	経営効率の高い業務執行体制の確立	31
(5)	危機管理事案等発生時における情報共有体制の確立	31
2-1-2	診療体制及び人員配置の弾力的運用	32
(1)	弾力的運用の実施	32
(2)	効果的な体制による医療の提供	32
(3)	3法人間の人事交流による適正な職員配置	32
2-1-3	人事評価システムの構築	32
2-1-4	事務部門の専門性の向上	32
2-1-5	コンプライアンス(法令や倫理の遵守)の徹底	33
2-1-6	適切な情報管理	33
2-2	業務運営の見直しや効率化による収支改善	33
2-2-1	多様な契約手法の導入	33
2-2-2	収入の確保	33
(1)	効果的な病床管理、医療機器の効率的な活用、DPCの推進	33
(2)	未収金の発生防止対策等	34
(3)	国の医療制度改革や診療報酬改定等の迅速な対応	34
2-2-3	費用の削減	35
(1)	在庫管理の徹底などによる費用の節減	35
(2)	有効性・安全性に考慮した後発医薬品の採用	35
3	予算(人件費の見積含む。)、収支計画及び資金計画	35

3-1	決算（平成29年度）	36
3-2	収支計画に対する実績（平成29年度）	36
3-3	資金計画に対する実績（平成29年度）	37
4	短期借入金の限度額	38
4-1	限度額	38
4-2	想定される短期借入金の発生理由	38
5	出資等に係る不要財産又は出資等に係る不要財産となることが見込まれる財産がある場合には、当該財産の処分に関する計画	38
6	重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときは、その計画	38
7	剰余金の使途	38
8	その他設立団体の規則で定める業務運営に関する事項	38
8-1	職員の就労環境の向上	38
	（1）職員の就労環境の整備	38
	（2）職員の健康管理対策の充実	39
	（3）院内保育施設の充実	39
8-2	岐阜県及び他の地方独立行政法人との連携に関する事項	39
8-3	施設・医療機器の整備に関する事項	39
	（1）医療機器の計画的な更新・整備	39
	（2）質の高い医療をするための新中央診療棟の整備	40
8-4	法人が負担する債務の償還に関する事項	40
8-5	積立金の使途	41
○	地方独立行政法人岐阜県立多治見病院 平成29年度決算概要	42

地方独立行政法人岐阜県立多治見病院 事業報告書

○地方独立行政法人岐阜県立多治見病院の概要

1 法人の概要

(1) 目的

地方独立行政法人岐阜県立多治見病院は、地方独立行政法人法（平成 15 年法律第 118 号）に基づき、岐阜県が設立する他の地方独立行政法人と緊密に協力し合う関係を築くとともに、近隣の医療機関等と適切な役割分担・連携を図り、医療の提供、医療に関する調査及び研究並びに教育及び研修その他の業務を行うことにより、東濃地域をはじめとする岐阜県における医療水準の向上を図り、もって県民の健康の確保及び増進に寄与することを目的とする。

(2) 業務内容

上記目的を達成するため、次に掲げる業務を行う。

- ア 医療を提供すること。
- イ 医療に関する調査及び研究を行うこと。
- ウ 医療に関する教育及び研修を行うこと。
- エ 医療に関する地域への支援を行うこと。
- オ 災害時における医療救護を行うこと。
- カ 上記業務に附帯する業務を行うこと。

(3) 名称 地方独立行政法人岐阜県立多治見病院

(4) 所在地 岐阜県多治見市前畑町 5 丁目 1 6 1 番地

(5) 設立

設立年月日 平成 22 年 4 月 1 日
 設立根拠法 地方独立行政法人法（平成 15 年法律第 118 号）
 設立団体の長 岐阜県知事

(6) 資本金

単位：円

区 分	期首残高	期末残高	増 減
岐阜県出資金	7, 251, 718, 110	7, 251, 718, 110	0

(7) 役員の状況（平成 29 年 4 月 1 日現在）

職 名	氏 名	任 期	担 当	経歴等
理事長	原田 明生	H26. 4. 1～H30. 3. 31		院 長
副理事長	松葉 英之	H28. 4. 1～H30. 3. 31		副院長兼事務局長
理 事	上田 幸夫	H28. 4. 1～H30. 3. 31		副院長兼医療安全部長
理 事	竹田 明宏	H28. 4. 1～H30. 3. 31		副院長兼産婦人科部長
理 事	近藤 泰三	H28. 4. 1～H30. 3. 31		副院長兼内科部長
理 事	柘植 容子	H28. 4. 1～H30. 3. 31		副院長兼看護部長
理 事	加藤 智子	H28. 4. 1～H30. 3. 31		ヤマカ(株)代表取締役
理 事	村瀬登志夫	H28. 4. 1～H30. 3. 31		元多治見市教育委員会教育長
監 事	小島 浩一	H28. 4. 1～H30. 3. 31		弁護士
監 事	木村 太哉	H28. 4. 1～H30. 3. 31		公認会計士

單位：人

※常勤職員の平均年齢：36.76 歳（平成 29 年 4 月 1 日現在）

(9) 組織図（平成29年4月1日現在）



2 法人の基本的な目標

(1) 中期目標の前文

地方独立行政法人岐阜県立多治見病院（以下「法人」という。）は、平成22年度の設立以降、県民が身近な地域でいつでも安心して良質な医療を享受できるように、地域の基幹病院として地域の医療水準の向上及び住民の健康増進に取り組んできた。

設立から平成26年度までの第1期中期目標期間中においては、理事長の強いリーダーシップの下、職員一丸となって診療機能の充実・強化及び経営改善を図り、目標としてきた質の高い医療サービスの効果的な提供に努め、高精度放射線治療システムの導入、経常収支比率100%の初年度からの達成など着実な成果をあげた。

一方、医療を取り巻く環境は、社会保障・税一体改革大綱（平成24年2月17日閣議決定）において、急性期をはじめとする医療機能の強化、病院・病床機能の役割分担・連携の推進、在宅医療の充実などに取り組み、団塊世代が75歳以上となる平成37年に向けて医療提供体制の再構築や地域包括ケアシステムの構築を図ることとされている。

このため、第2期中期目標期間においては、これらの医療制度や社会経済情勢の変化に迅速に対応するとともに、第1期中期目標期間の経営面・運営面における実績等を踏まえ、さらなる自律性・機動性・透明性の高い病院運営に努め、東濃地域の中核的な病院として地域全体の医療水準の向上を図り、もって県民の健康の確保及び増進に寄与していくことを強く求めるものである。

(2) その他法人の特徴として記載すべき事項

◆中央診療棟の建替えの推進

昭和56年及び59年に建てられた中央診療棟は30年以上を経過し、外来患者の増加による外来部門の狭隘化や手術室・カテーテル治療室の不足、設備（上水道など）老朽化などが深刻となっており、また災害時の診療機能にも不安が大きいため、早急な対応が求められる。

地域の基幹病院として県民・地域住民に引き続き適切な医療環境を提供するため、中央診療棟の再整備を図る必要があり、平成27年度に基本構想を、平成28年度に基本計画を策定した。

平成29年度から基本設計に着手しており、今後、実施設計、本体建設と平成34年度の開院に向けて進めていく。

◆病床機能報告

県では、2次医療圏ごとの各医療機能の将来の必要量を含め、その地域にふさわしいバランスのとれた医療機能（高度急性期、急性期、回復期、慢性期）の分化と連携を適切に推進するための地域医療構想の策定された。

当院においても、当院の医療機能（高度急性期、急性期、慢性期）について病棟単位で現状と今後のあり方を検討し、東濃圏域における地域医療構想構築に参画する。

3 設置する病院の概要

(1) 病院名称 岐阜県立多治見病院

(2) 所在地 岐阜県多治見市前畑町5丁目161番地

(3) 沿革

年	月	概 要
昭和14年	5月	県立多治見病院開設→診療開始 昭和14年9月8日
昭和33年	10月	医療法による「総合病院」の指定
昭和43年	2月	岐阜県知事から「救急病院」の指定
昭和56年	11月	診療本館（現 中央診療棟）一期工事完成
昭和59年	2月	診療本館（現 中央診療棟）二期工事完成
昭和63年	12月	MR I 棟完成
平成 2年	10月	新東病棟（現 東病棟）完成
平成14年	3月	(財)日本医療機能評価機構による病院機能評価(Ver. 5.0)の認定取得
平成18年	1月	電子カルテシステム導入
平成22年	3月	中・西病棟完成
〃	4月	地方独立行政法人に移行
〃	6月	緩和ケア病棟20床開設
平成24年	1月	(公財)日本医療機能評価機構による病院機能評価(Ver. 6.0)の認定取得
〃	5月	精神科病棟46床開設（再開）
平成25年	4月	高精度放射線治療センター稼働
平成28年	3月	卒後臨床研修評価機構の認定取得
平成28年	11月	病床数を575床へ変更（一般病床52床廃止）
平成29年	3月	(公財)日本医療機能評価機構による病院機能評価(3rdG:Ver. 1.1)の認定取得
〃	4月	血液浄化センター稼働

(4) その他

基本理念	安全で、やさしく、あたたかい医療に努めます。
主な役割及び機能	東濃医療圏における基幹病院として、高度先進医療、急性期医療及び政策医療等の県民が必要とする医療の提供
重点医療	救命救急医療 ／ 周産期医療 ／ がん医療 ／ 精神科医療・感染症医療 ／ 緩和ケア
診療科目	内科 腎臓内科 血液内科 内分泌内科 リウマチ科 精神科 神経内科 呼吸器内科 消化器内科 循環器内科 小児科 新生児内科 外科 消化器外科 乳腺・内分泌外科 心臓外科 血管外科 整形外科 形成外科 脳神経外科 呼吸器外科 麻酔科 皮膚科 ひ尿器科 産婦人科 眼科 耳鼻いんこう科 リハビリテーション科 放射線治療科 放射線診断科 緩和ケア内科 歯科口腔外科 病理診断科 臨床検査科 救急科
病床数	575床 （一般510床：結核13床：精神46床：感染症6床）
年間延べ患者数 （平成28年度）	入院 ： 176,770人 外来 ： 272,062人

○全体的な状況

1 住民に対して提供するサービスその他業務の質の向上に関する目標を達成するための取組の状況

1-1 診療事業

東濃地域の基幹病院として、近隣の医療機関等との役割分担・連携のもと、地域の限られた医療資源を有効活用し、良質かつ高度な医療を提供できるよう病床機能や規模、将来予測等をふまえ新中央診療棟整備の基本設計に着手、放射線治療装置を始めとした高度医療機器の計画的な整備、必要な職員の確保、職員のスキルアップ支援、院内研修の実施、チーム医療の推進、医療総合情報システム（電子カルテ）更新に向けた提案型プロポーザルの実施、医療安全対策や院内感染防止対策の充実を図った。

患者・住民サービスの向上については、地域の医療機関を検索できるシステムをよろず相談・かかりつけ医紹介センターに導入し、医療に関する相談体制の充実を図った。

患者給食の残食調査や嗜好調査を実施し、献立・食材の変更や職員教育の徹底等に取り組み、院内環境の快適性の向上を図った。

患者や周辺住民からの病院運営に関する意見の反映する場として、地域住民等と病院とで構成する「多治見病院運営協議会」を開催し、医療をめぐる状況と病院の方向性等についての意見交換をした。

患者サービスに努めた結果、日本病院会「Q I プロジェクト」での患者満足度調査では、全国Q I プロジェクト参加病院の中で高い満足度を得ることができた。

診療体制の充実については、開業医への訪問活動や健康づくり講座の精力的な取り組み、医療連携交流会を新たに企画・開催するなど医療連携センターが中心となり地域の医療ニーズを聴取し、連携予約体制や地域連携クリニカルパスの運用方法の検討等を行った。透析センターを中病棟4階から東病棟7階に移設・拡充し、血液浄化センターとして運営を開始した。

地域医療支援病院として、近隣病院との役割分担の明確化と連携強化により、患者紹介率、逆紹介率ともに高い水準を維持することができた。（紹介率 76.2%、逆紹介率 88.0%）

周産期医療においては、産婦人科医1名増員、助産師3名採用により診療体制の維持・充実に努め、周産期母子医療センター長（医師）は、長年の母子保健活動の功労として公益財団法人母子衛生研究会の「母子保健奨励賞」を受賞した。がん医療においては、2台目の放射線治療装置を導入し、平成30年4月の本格稼働に向け準備を進めた。また、救命救急医療や精神科医療・感染症医療などの政策医療、地域に不足している医療や県民が必要とする医療を提供するための取組みを積極的に推進した。

1-2 調査研究事業

臨床研究及び治験の推進を図っていくため、治験施設支援機関からの支援を得て、治験参加の有益性の啓発・啓蒙に努めた。

また、提供する医療の質及び地域の医療水準の向上等を図るため、日本病院会「Q I プロジェクト」、全国自治体病院協議会「医療の質の評価・公表等推進事業」にも参加して、C I、Q I データについて分析をするとともに、年報やホームページ上での公表を継続して行った。また、その分析結果を院内へ報告、検討し、PDCAサイクルに基づいた医療の質向上に努めた。

1-3 教育研修事業

質の高い医療従事者を養成するため最新の医療技術や知識を習得できるよう国内外の学会や講習会への参加に必要な費用を負担し支援した。

管理的業務に従事する医師、看護師等を対象とした管理職員マネジメント研修を開催し、マネジメントや人材育成に関するスキルアップを図った。卒後臨床研修評価機構の訪問審査を受審し、認定を受けた。

平成30年4月からの新専門医制度開始に向けて、専門研修プログラムにかかる専門研修医マニュアル及び指導医マニュアルの内容を確認し、日本専門医機構に申請を行った。専攻医の募集には、内科領域で5名、外科領域で1名の応募があり、全員を採用することを決定した。

上矢作病院勤務の医師の後期研修医としての受け入れや、医学部生、看護学生等の実習を積極的に受け入れるなど、医療従事者の育成に努めた。ガイダンス等への参加によるPR効果により、実習の受け入れ者数が増加した。また、救急救命士に対する病院実習も積極的に実施し、医療技術の向上を支援した。

1-4 地域支援事業

国民健康保険上矢作病院、中津川市民病院、土岐市立総合病院へ医師を派遣するなど、医師不足地域の医療機関やへき地医療機関への診療支援を継続した。

地域全体の医療水準の向上を目的に、近隣の病院や施設等へ医師、認定看護師や専門看護師、コメディカルを講師として派遣した。また、医療に関する鑑定調査、地域イベントに協力した。

地域医療機関や地域住民に対して、病院が保有する保健医療情報を提供するため、市民公開講座・緩和ケア市民公開講座や、医師、看護師等が公民館に出向く健康づくり講座などを行った。

1-5 災害等発生時における医療救護

災害拠点病院（平成23年10月に指定）として、大規模災害発生時等に病院機能が発揮できるよう、大規模災害を想定した災害実働訓練や、夜間などを想定した消防訓練を実施して機能を検証した。また、災害時に活用する備品（インカムトランシーバー、ヘルメット、ランタン、誘導棒、トリアージタグ等）を整備した。

県が（株）富士通総研に事業委託し設立した岐阜県BCP研修・訓練センターの「個別コンサルティングによるBCP策定支援標準プログラム（全5回）」を活用し、災害発生時の対応をまとめたミッションシートの作成に取り組み、被災時における病院機能維持のための準備体制の確立に努めた。

2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための取組の状況

効率的かつ効果的な組織体制の充実を図るため、用度システム管理室の設置など組織・業務体制の見直しをするとともに、IT化の推進、医療コンサルタントの活用を進めた。また、委託業務に関する評価システムにより、業務が契約内容に基づき適切に実施されているかの検証を引き続き実施し、改善や意識向上を図った。さらに、栄養管理部の業務合理化（栄養指導業務等に専念できる体制強化）のため、患者給食業務の全面委託（単価契約）を導入したことにより、管理栄養士の食材管理に関する業務負担が軽減し、栄養管理及び栄養指導業務を充実させることができた。特に栄養管理は介入件数が倍増した。

病院全体の重点項目及び数値目標に対し、職員個人・部門組織等で目標を設定し、その貢献度により手当を支給する業務貢献手当を新設した。業務貢献手当の支給決定には、人事評価の仕組みを活用する等、人事評価結果と業務貢献手当支給を関連付けし、職員個人・部門組織等の業務目標に対する達成意欲の向上を促し、病院全体の重点項目及び数値目標の達成を実現できる仕組みを整えた。

事務部門の専門・階層別研修に関する方針・計画を作成し、外部講師等を活用した研修の実施や、公開講座に参加するなどして職員の資質向上を図った。また新たに階層別マネジメント研修として、管理職員及びチーフ級職員を対象とした研修を実施した。

診療報酬に直接関係のあるDPC機能評価係数を上げるため、DPCデータを基にした分析システムを活用し、病院の現状を明確化することによりDPC機能評価係数を上げることができ、経営向上、医療の質向上を図った。

未収金管理システムの活用を図るとともに、弁護士事務所への未収金回収委託を継続し、債権の徴収状況を定期的に把握しながら効果的な回収を進めた。

材料購入では、診療材料のベンチマークシステムや医療コンサルタントを活用し、医薬品、診療材料契約単価の価格交渉を効果的に行い、材料費の節減に努めた。また、医薬品納入業者に採用薬品に対する後発医薬品の提案を求め、実質的な薬品費削減効果も考慮しながら薬剤部主導で後発品の切り替え等を行い、数量ベースでの後発医薬品の使用比率は初めて 90% を達成した。

3 予算、収支計画及び資金計画（財務内容の改善に関する事項）の状況

〔収益〕 平均在院日数の短縮、医療連携の強化や 7 対 1 看護体制の維持などによる診療単価増により、昨年度と比べ医業収益において 3.9%、収益全体でも 5.7%（9.8 億円）の増となった。計画に比べ医業収益において 1.7%の増、収益全体でも 3.0%（5.3 億円）の増となった。

〔費用〕 材料購入における価格交渉や品目切り替え、後発医薬品の採用、多様な契約手法の導入などにより、昨年度と比べ医業費用で 2.3%、全体で 3.7%の増にとどまった。計画に比べ医業費用において 0.5%の減、費用全体では 1.0%（1.8 億円）の増となった。

こうした業務運営の改善及び効率化により、単年度収支は 4 億 5 千万円の黒字となり、経常収支比率も 102.0%となり、目標である 100%以上を平成 22 年度の独立行政法人化から 8 年連続で達成した。職員給与費対医業収益比率は、目標の 50%以下を少し上まわる 51.0%となり、業務の効率化や医業収益の更なる増収を目指していくことが必要となった。

※経常収支比率 = (営業収益 + 営業外収益) ÷ (営業費用 + 営業外費用) × 100

営業収益	18,044,517 千円
営業外収益	131,461 千円
営業費用	17,081,525 千円
営業外費用	740,246 千円

○経営指標の比較

単位：%

指 標	H27 実績	H28 実績	H29 計画	H29 実績	中期計画
経常収支比率	100.50	100.70	100	102.00	100
医業収支比率	100.10	100.70	100	102.30	100
人件費比率	51.50	51.70	50	51.00	50
材料費比率	26.03	26.39	30	26.32	—

4 その他設立団体の規則で定める業務運営に関する事項の状況

職員の就労環境の向上については、有給休暇の取得について、各部門長により計画的な取得を推進するとともに、夏季休暇やリフレッシュ休暇などの休暇の取得促進を図った。また、職員食堂における特別メニュー、イベントメニューの導入や職員エリア内に設置してある飲料自動販売機の販売価格の見直しを行った。

職員の健康管理については、新規採用者のオリエンテーション時にメンタルヘルスについての研修の実施や、主査級職員を対象としたメンタルヘルス講習会の実施とともに、前期一般定期健康診断とあわせて「ストレスチェック」を実施した。また、定期健康診断や人間ドックの確実な受診を促し、要精密検査等の指示のあった職員に対するフォローアップも行い、健康管理対策の充実に努めた。

院内保育では、夜間保育、休日保育、及び病児保育の利便性向上に引き続き努めるとともに、新中央診療棟整備に伴う院内保育所の新築移転のため、保育所運営委託業者を交えて設計委託業者と協議を重ね、実施設計を完了し、平成31年3月移転・開設に向けた準備を行っ

た。

医療機器整備については、新棟整備計画を踏まえ「緊急度・移設性・収益性」などを総合的に勘案し整備を進めるため、平成29年度は、高額医療機器（3,000万円以上の放射線機器・手術室機器等）について、医業経営コンサルタントのサポートを受けながら新規購入・更新の要望を取りまとめた。

また、質の高い医療を提供するための新中央診療棟整備について、プロポーザル方式により基本設計業務委託業者を選定し、平成29年7月に契約を締結し基本設計に着手した。院内各部門ワーキングにおいて具体的な検討を重ね、平成30年6月末の基本設計策定に向けて取り組んだ。また、医療総合情報システム（電子カルテ）の更新については、平成31(2019)年5月の稼働に向け計画を推進した。

法人が負担する債務の償還については、岐阜県に対する債務の償還を確実に実施した。

○項目別の状況

1 住民に対して提供するサービスその他業務の質の向上に関する目標を達成するための取組

1-1 診療事業

1-1-1 より質の高い医療の提供

(1) 高度医療機器の計画的な更新・整備

高度・先進医療、急性期医療、政策医療等が提供できるよう病床機能や規模、将来予測等をふまえた新中央診療棟整備の基本設計に着手した。同時に新中央診療棟開院に向けた医療機器の整備について、高額医療機器（3,000万円以上の放射線機器・手術室機器等）の新規購入・更新要望を医業経営コンサルタントのサポートを受けながら取りまとめた。（平成30年度中に高額医療機器以外の医療機器も含めた全体的な整備計画を策定する予定）

平成29年6月30日に放射線治療装置（バリアン社製 True Beam）の納入が完了した。平成30年4月の本格稼働に向け、関係省庁等への許認可手続き、照射量や減衰などのデータ収集を行った。

老朽化に伴い心臓血管撮影装置を最新鋭の高機能機器（シーメンス社製 Artis Zee BC PURE）へ更新整備した。

【更新・整備した主な機器】

機器名	整備目的・用途
放射線治療装置 (True Beam)	がんの放射線治療に使用する。治療時間の短縮化及び被ばく線量の減少による患者負担の軽減、稼働件数の増加による収益向上を見込む。
心臓血管撮影装置 (Artis Zee BC PURE)	心疾患の診断（冠動脈血管の状態・心室や弁の動き・心房内の血圧の評価）、治療のための心臓血管造影に使用する。
超音波画像診断装置	超音波画像診断（超音波を利用し生体内の状態を検査）を行う際に使用する。主に小児用使用する。

(2) 医師、看護師、コメディカル等の医療従事者の確保

麻酔科医の退職により大幅な減員となったが、大学医局との連携や代務医の招聘、医師の斡旋会社の活用により必要な医師の確保に努めた。看護師とその他のコメディカルについては、ガイダンスでの募集活動、学校訪問、地元紙・地域情報誌への求人広告掲載、ホームページでの募集活動、インターネットの求人サイトの活用、就職準備資金等の支援制度により、医療従事者の充実を行った。引き続き医師、看護師の必要数確保が

課題である。

【医療従事者数】

単位：人（各年度末時点）

区分\年度	H27	H28	H29
医師	124	118	123
看護師・助産師	463	474	472
コメディカル	149	154	167

(3) 大学等関係機関との連携や教育研修の充実による優れた医師の養成

岐阜県医師確保育成コンソーシアムの補助金を活用し、外部講師による講演・勉強会を実施した。（計8回実施）

研修医の資質向上に寄与するため、岐阜県医師確保育成コンソーシアムが岐阜大学で開催する臨床研修指導医講習会に5名が参加し、臨床研修指導医の確保に努めた。

内科領域及び外科領域における専門研修プログラムを申請し、内科及び外科にかかる基幹施設の承認を得た。また、その他の診療科においても名古屋大学医学部附属病院を主とする基幹施設の連携施設となっており、初期研修医が当院に在籍したまま後期研修が実施できる体制を整備した。

新たな試みとして部長級の医師を対象とした、診療科マネジメント研修を実施した。（計2回実施）

(4) 認定看護師や専門看護師等の資格取得の促進

専門性の高い看護師を養成するため、認定看護師等長期研修計画に基づき、認定看護師（がん化学療法、皮膚・排泄ケア、透析看護、手術看護）については、平成30年度に認定取得できるように必要な研修への参加を支援した。

がん専門看護師については、職員の退職に伴い1人減少したが、新たに1人が資格取得できるよう岐阜県立看護大学大学院への通学の支援を行った。

【認定看護師・専門看護師数】 単位：人（各年度末時点）

区分	分野	H27	H28	H29
認定	皮膚・排泄ケア	2	2	2
	集中ケア	2	2	2
	緩和ケア	1	1	1
	がん化学療法看護	1	1	1
	がん性疼痛看護	1	1	1
	感染管理	2	3	3
	新生児集中ケア	1	1	1
	摂食・嚥下障害看護	1	1	1
	救急看護	1	1	1
	慢性心不全看護	1	1	1
	脳卒中リハビリテーション看護	1	1	1
	糖尿病看護	1	1	1
	認知症看護	1	1	1
	訪問看護	1	1	1
	認定看護管理者	1	1	1

	小計	18	19	19
専門	がん看護	2	3	2
	急性・救急看護	1	1	1

(5) コメディカルに対する専門研修の実施

最新の高度医療に対応できる技術・知識を有る職員を養成するため、学会、研修会等への参加や各種認定資格の取得、維持のため支援を行った。

【資格取得・認定及び学会研修会等の参加状況】

職種	資格取得・ 認定件数(件)			区分	学会研修会等 延べ参加者数(人)		
	H27	H28	H29		H27	H28	H29
薬剤師	1	1	1	参加	49	47	64
				発表	6	9	8
放射線技師	12	15	9	参加	372	398	312
				発表	27	33	25
臨床検査技師	6	2	7	参加	38	26	33
				発表	5	2	2
臨床工学技士	4	1	4	参加	26	22	26
				発表	7	6	7
リハビリ技師	2	4	2	参加	18	38	12
				発表	2	1	4
管理栄養士	0	0	2	参加	10	9	4
				発表	1	1	1
合 計	25	23	25	参加	513	540	451
				発表	48	52	47

(6) EBMの推進

クリニカルパス推進委員会から各診療科に対し、クリニカルパスの新設や使用率向上の働きかけを行った。各診療科が、クリニカルパスの新設と同時に不要なクリニカルパスの整理に取り組んだ結果、クリニカルパスの総数は減少したが、使用率は平成28年度を4ポイント上回る46.8%となった。

【診療科別クリニカルパスの内訳】

単位：件

診療科名\年度	H27	H28	H29
産婦人科	28	30	28
整形外科	36	43	14
呼吸器科	3	23	23
外科・消化器外科	26	27	15
循環器科	13	14	13
その他	102	102	137
計	208	239	230

【クリニカルパス利用率】

H27	H28	H29
39.6%	42.8%	46.8%

(7) 専門性を発揮したチーム医療の推進

NST（栄養サポートチーム）、RST（呼吸ケアサポートチーム）、ICT（感染防止対策チーム）、精神科リエゾンチーム、褥瘡チーム、PCT（緩和ケアチーム）、糖

尿病チーム、医療安全チーム、摂食嚥下チーム、口腔ケアチームによる活動を行った。

(8) メディカカードの導入などのITの活用

より迅速に救急医療を提供するため、救急外来のモニターで救急車の到着が即時に確認できるようテレビカメラを設置した。

医療総合情報システム（電子カルテ）については、稼働後14年間を計画期間として再構築することとし、電子カルテ本体の更新とともに各部門システムを包括した設計を行った。平成30年2月には、提案型プロポーザルにより更新契約の業者を選定し、平成30年度中のシステム構築、平成31年5月の本格稼働に向け、計画的に準備を進めた。

(9) 医療安全対策の充実

インシデントレポートの集計、分析を行い、医療安全管理委員会において再発防止策を検討した。その検討結果に基づき管理会議、医局会、看護部安全対策委員会等で注意喚起、周知を図った。

コメディカル各部門の技師長、副技師長クラスを医療安全部に配置する組織再編を行い、カンファレンスや院内ラウンド、医療安全講演会の企画開催等を精力的に実施した。

平成29年4月11日に発生した医療事故について、医療事故調査会の提言に基づき再発防止策を立てた。再発防止策を確実に実行するため、平成30年2月1日付けで医療安全部へ新たに事務職員を配置し、体制を強化した。

【インシデント・アクシデント件数】 単位：件

区分\年度	H27	H28	H29
インシデント	3,765	3,273	3,474
アクシデント	30	14	23
合計	3,795	3,287	3,497

【医療安全講演会開催実績】 単位：人

テーマ（開催日）	参加数	DVD 研修会	参加率 （%）
ヒューマンエラーの認知 科学(9/26)	662	231	83
患者誤認防止の取り組み (3/9)	546	466	95

※DVD研修会：参加率100%を目指すため実施

(10) 院内感染防止対策の確立

季節性インフルエンザの院内アウトブレイク対策として、12月から5段階のフェーズからなる警報レベルの管理を継続して実施した。

毎週、細菌検査室から院内分離菌情報の報告を受け、アウトブレイク等のリスク評価を実施した。12月にCRE（カルバペネム耐性腸内細菌科細菌）が2件発見された際には、早期にICT（感染対策チーム：Infection Control Team）が介入し、転院先医療機関や監督官庁との情報共有することにより感染拡大には至らず終息した。

一般社団法人日本感染症学会が主催する「平成29年度院内感染対策講習会」にICTの薬剤師1名が参加した。また、新たにICTの医師1名がICD（感染症対策専門医：Infection Control Doctor）の資格を取得し、感染管理体制を拡充することができた。

感染対策講演会の企画開催、感染対策に関する新規情報や院内の活動状況を掲載したICT通信の発行、院内ラウンド等を通じ、職員への教育および啓発活動に努めた。

【感染対策教育講演会開催実績】 単位：人

テーマ（開催日）	参加数	DVD 研修会	参加率 （％）
MRSA のアウトブレイクを 経験して（8/3）	525	448	91.8%
季節性インフルエンザ対 策～アウトブレイクが起 きたら～（1/23）	595	412	94.0%

※DVD視聴・研修会：参加率100%を目指すため実施

1-1-2 患者・住民サービスの向上

（1）待ち時間及び検査・手術待ちの改善等

中央放射線及び生理検査について9～12月の4ヶ月間、待ち時間調査を実施した。全体的に予約枠内で遅滞なく検査が実施されており病院全体の平均待ち時間は17分と前年を下回る結果となった。

非常勤放射線技師を午後医療連携業務に専従させて、連携業務や医療機関訪問活動を重点的に実施した結果、CTやMRIといった高度医療機器利用件数が増加した。

午前の手術枠を4枠から6枠に増やしたことで、手術件数が前年比で119件増加した。

【平均待ち時間】 単位：分

H27	H28	
22	20	17

※待ち時間は病院全体の時間

【CT、MRI検査件数】 単位：件

区分\年度	H27	H28	H29
CT件数	29,355	29,516	32,872
MRI件数	9,862	9,833	10,208

【手術件数】 単位：件

区分\年度	H27	H28	H29
手術室	4,969	4,814	4,933
中放内視鏡	2,512	2,471	2,778
合計	7,481	7,284	7,711

（2）院内環境の快適性の向上

老朽化した東病棟の空調設備（エアハンドリング）修繕工事については、平成28年度から5ヵ年計画で実施している。平成29年度は、2階部分の設備を更新し、院内環境の快適性を向上させた。

治療効果を高めるため、食事制限などのある患者の食事相談や指導をした。また、喫食量の低下した患者や低栄養の患者に対し、NSTが早期に介入し、多職種協同で栄養管理を行い、早期改善に努めた。毎食の残食調査、2ヶ月ごとの嗜好調査を実施し、献立・食材の変更、職員教育の徹底等の見直しに取り組んだ。その結果、嗜好調査で「満足・やや満足」と回答する割合が、年度当初の42%から年度末56%と1年間で14ポイント上昇した。

【喫食量の低下・低栄養患者への取り組み】 単位：件

項目\年度	H27	H28	H29
栄養指導	4,552	5,164	5,113
栄養管理	2,017	1,044	2,140
NST介入	433	430	442

(3) 医療に関する相談体制の充実

患者やその家族からの医療費支払いに関する各種福祉制度の活用や転院相談等の医療情報に関する医療相談の他に、受診診療科や病気などの様々な相談に対し、よろず相談・かかりつけ医紹介センターなどを活用した丁寧な相談体制で対応ができた。

地域の医療機関を検索できるシステムを構築し、専用の端末をよろず相談・かかりつけ医紹介センターに配置した。退院後の連携先医療機関に対する相談体制を拡充した。

岐阜県ソーシャルワーカー協会東濃支部主催の研修会（年6回開催）や、国立がん研修センター等の主催する研修会に参加し相談員のスキルアップを図った。特に平成29年度は、がん相談関連の研修に積極的に参加した。

【よろず相談・かかりつけ医紹介件数】 単位：件

項目\年度	H27	H28	
かかりつけ医への紹介	251	322	423
よろず相談	1,480	1,129	1,434

【医療相談件数】 単位：件

項目\年度	H27	H28	H29
医療相談件数	12,303	14,597	15,969
がん患者サロン（ほつとサロン）相談件数	99	55	58

【カルテ開示請求件数・開示件数】 単位：件

項目\年度	H27	H28	H29
請求件数	64	57	61
開示件数	62	42	57

(4) 患者中心の医療の提供

患者サポート体制カンファレンスを毎週1回開催し、医療相談、クレーム事例などから患者の意見・要望を把握し、医療安全活動と合わせ、患者の権利の保障について検討した。また、インシデント事例から、今後フォローが必要になりそうな患者について情報共有を行った。

患者図書室については、患者からの要望に応え、昼休みの開館、開館時間の延長、病棟への巡回図書サービスを開始等に取り組み、利便性を高めた。

【患者図書室利用実績】

区分\年度	H27	H28	H29
利用者数（単位：人）	10,552	9,830	8,836
稼働日数（単位：日）	242	242	243
1日平均（単位：日）	43.6	40.6	36.4

(5) インフォームドコンセントの徹底、セカンドオピニオンの推進

電子カルテ内のインフォームド・コンセントにおける同意書と説明書の見直しを行い、旧様式から新様式への編集・移行作業を完了させた。よりの確なインフォームド・コンセントを実施できる体制を整えた。

セカンドオピニオンについては、受診希望者に対し、医療連携室が窓口となり一元的に対応し、引き続き迅速な予約体制を維持した。

【セカンドオピニオン実施件数】

単位：件

区分\年度	H27	H28	H29
外来受入	20	6	5
他院紹介	70	61	76

(6) 患者や周辺住民からの病院運営に関する意見の反映

地域住民等と病院とで構成する「多治見病院運営協議会」を開催し、病院施設の整備（新中央診療棟、立体駐車場、保育所建設）、がん放射線治療装置の拡充整備、地域医療連携の取り組み等をテーマに意見交換を行った。

患者サービスに努めた結果、日本病院会「Q Iプロジェクト」での患者満足度調査では、全国Q Iプロジェクト参加病院の中では高い満足度を得ることができた。

【満足度調査の比較】

単位：%

項目 \ 年度		満足度		
		H27	H28	H29
入院	当院	95.6	98.1	95.5
	QI プロジェクト参加病院（平均値）	89.3	89.1	89.9
外来	当院	87.2	87.7	87.2
	QI プロジェクト参加病院（平均値）	81.7	83.0	82.5

※ QI プロジェクトデータを全て引用

1-1-3 診療体制の充実

(1) 患者動向や医療需要の変化に即した診療体制の整備・充実

医療連携センターが中心となり、開業医への訪問活動、地域医療連携推進協議会、可児・東濃地域病病連携推進会議、地域連携クリニカルパス合同委員会、健康づくり講座等に取り組んだ。

特に開業医への訪問活動は100件、健康づくり講座は過去最多の20回と精力的に取り組み、新たに医療連携交流会（講演会及び開業医と当院医師の意見交換会）を企画・開催した。これらの活動を通じ、地域の医療ニーズを聴取し、院内関係部門と情報を共有するとともに連携予約体制や地域連携パスの運用方法の検討等を行い診療体制の充実を図った。

透析センターを中病棟4階から東病棟7階に移設し、血液浄化センターとして、平成29年4月から運営を開始した。透析ベッドの増床（6床→15床）に伴い、血液浄化業務が大幅に増加した。透析導入期の患者に対する診療体制を整備することができた。

【連携予約状況】

単位：件

区分\年度	H27	H28	H29
整形外科	1,019	1,217	1,213
神経内科	871	880	818
消化器内科	1,738	1,675	1,715
その他	9,604	10,028	10,732
合 計	13,232	13,800	14,478

【訪問活動・健康づくり講座】

区分\年度	H27	H28	H29
訪問活動（件）	44	17	100
健康づくり講座（回）	12	15	20

【医療連携交流会】新規 単位：人

区分\年度	H29
院外参加者数	35
院内参加者数	40
合 計	75

(2) 多様な専門職の積極的な活用

再雇用制度を活用し、定年を迎えた高い専門性を有する職員を再雇用し、安定的な診療体制の充実を図った。(看護師・准看護師 12 名、診療放射線技師 2 名、事務職員 2 名)

看護師の業務負担軽減のため、新たに介護福祉士 14 名とヘルパー 5 名を採用し、病棟に配置した。

1-1-4 近隣の医療機関等との役割分担及び連携

(1) 近隣の医療機関との役割分担の明確化と連携強化

地域医療機関向けの講演会や、市民向けの健康づくり講座、医療連携交流会を通じて、近隣病院との役割分担の明確化と連携強化を図った。また、多治見シャトル（かかりつけ医へ患者の診療予定日をお知らせする仕組み）については、訪問活動時等における P R 活動により、利用件数が増加した。さらに、地域の医療機関を検索できるシステムを構築し、よろず相談・かかりつけ紹介センターに専用の端末を設置した。患者が地域の登録医を手軽に検索できるよう利便性を向上させた。これらの取り組みにより、患者紹介率、逆紹介率ともに高い水準を維持することができ、地域医療支援病院としての要件を満たした。

【多治見シャトル利用】 単位：件

H27	H28	H29
702	1,082	1,626

【紹介患者のうち医療連携予約の割合】 単位：%

H27	H28	H29
58.8	61.2	63.7

【紹介率・逆紹介率】

区分\年度	H27	H28	H29
紹介率 (単位：%)	65.7	75.7	76.2
紹介実件数 (単位：件)	22,506	22,553	22,651
逆紹介率 (単位：%)	77.3	86.2	88.0
逆紹介実件数 (単位：件)	17,796	17,325	17,437

【高度医療機器利用状況】 単位：件

機器名\年度	H27	H28	H29
C T	762	887	924
MR I	628	580	666
R I	137	128	128
P E T	60	57	58
骨密度	46	63	66
合 計	1,633	1,715	1,842

【開放型病床利用】 単位：件

区分\年度	H27	H28	H29
医科	13	21	50
歯科	26	22	24

(2) 地域連携クリティカルパスの整備普及

地域連携クリニカルパス（大腿骨頸部骨折、脳卒中、5大がん、狭心症・心筋梗塞、糖尿病）の運用促進のため、地域医療連携推進協議会（年4回）や新たに医療連交流会（医療連携講演会及び意見交換）を開催し、医師会、行政機関等との連携を強化した。また、地域連携クリニカルパスの登録医、関係機関との合同委員会（カンファレンス）を年3回開催し、運用上の問題点や意見を集約し、運用の見直しを行った。

【地域連携パス運用実績】 単位：件

パス名\年度	H27	H28	H29
大腿骨頸部骨折	100	100	115
脳卒中	222	263	247
5大がん	22	30	12
狭心症・心筋梗塞	117	92	65
糖尿病	0	0	0
合計	461	485	439

【共同指導・連携指導の実績】 単位：件

項目\年度	H27	H28	H29
退院時共同指導実績	112	90	129
介護支援連携指導	231	187	184

(3) 救急医療コミュニティシステム等の活用

岐阜県地域連携ネットワークシステム「ぎふ清流ネット」について診療所等への普及活動を行った。また、医療総合情報システム（電子カルテ）更新後にもデータ連携できるよう検討を進めた。（年度末時点の登録施設数：13施設）

(4) 地域の介護・福祉機関など退院後の療養に関する連携強化

退院前に医師、看護師、地域のケアマネージャーを交えた合同カンファレンスを開催し、地域との連携を強化するとともに、安全・安楽に在宅療養できるよう支援を行った。医療相談室を毎週木曜日に定例開催し、退院調整看護師と医療相談員で情報を共有し、円滑な退院支援に努めた。

適切な退院、転院を進めるために、医療機関や介護・福祉機関を継続的に訪問し、在宅復帰率75%以上を達成し在宅復帰率の安定的な維持を図った。

【在宅復帰率】 単位：%

H27	H28	H29
87.47	86.5	87.3

【相談対応件数】 単位：件

H27	H28	H29
12,303	14,597	15,969

【合同カンファレンスの実績】 単位：件

H27	H28	H29
231	277	313

1-1-5 重点的に取り組む医療

(1) 救命救急医療

麻酔科医師の大幅な減員といった大変厳しい状況の中、救命救急センターと各診療科の緊密な連携、協力のもと救命救急医療体制の維持確保に努めた。また急性期心臓血管疾患に対応するため専門医を10名（平成28年度と同数）配置した。

救急受診後の患者診療体制として、翌日等に対象診療科に受診できるように診療枠を設定した。

【救命救急センター受入実績（延患者数及び病床利用率）】

年度	H27		H28		H29	
項目	延患者 (人)	病床利用率 (%)	延患者 (人)	病床利用率 (%)	延患者 (人)	病床利用率 (%)
ICU	1,656	56.6	1,539	52.7	1,440	49.3
CCU	891	81.1	844	77.1	907	82.8
HCU	1,914	58.1	1,678	51.1	1,688	51.4
合計	4,461	60.9	4,061	55.6	4,035	55.3

【救急車両受入台数】 単位：台

区分\年度	H27	H28	H29
受入台数	4,933	4,678	4,973
一日平均台数	13.5	12.8	13.6

【心臓血管手術症例数】 単位：件

区分\年度	H27	H28	H29
虚血性心疾患	28	25	36
弁膜症	31	29	37
大動脈	34	47	53
その他	17	81	92
合計	110	182	218

【手術・検査件数】 単位：件

区分\年	H27	H28	H29
心カテ	976	981	1,022
PCI※	380	385	443

※PCI：冠動脈形成術

【循環器系】 単位：件

区分\年	H27	H28	H29
アブレーション	73	78	98
PMI※	54	64	52
ICD※	16	12	18

※PMI：ペースメーカー埋込 ICD：植え込み型除細動器

【狭心症・心筋梗塞パス運用実績】

項目\年度	H27	H28	H29
パス運用（単位：件）	117	92	65
登録医師数（単位：人）	72	74	73

(2) 周産期医療

東濃地域の地域周産期母子医療センターとして、ハイリスク妊娠や分娩に対し、24時間対応できる体制を維持確保した。現在の診療体制を維持、充実させるために継続し

て医師、助産師の確保、増員に努めた結果、産婦人科医が1名増加し、7名体制となった。また新たに助産師3名を採用した。

周産期母子医療センター長（医師）が、長年の母子保健活動の功労として公益財団法人母子衛生研究会の「母子保健奨励賞」を受賞した。（岐阜県内では8人目の受賞）

【周産期母子医療センターの主な実績】

区分\年度		H27	H28	H29
分娩件数（単位：件）		492	528	533
新生児数（単位：人）		534	563	563
年間入院患者数	NICU（単位：人）	264	254	219
	GCU（単位：人）	461	449	444
	産科（単位：人）	575	674	719
母胎搬送件数（単位：件）		79	92	95
新生児搬送件数（単位：件）		84	60	52

（3）がん医療

高精度放射線治療装置（ノバリスT_x）にて、根治照射・予防照射・緩和照射等より正確で質の高い放射線治療を提供するとともに放射線治療品質管理委員会を開催（年2回）し、放射線治療の現状・品質管理などについて検討を行った。また化学療法センターを拡張整備する等、地域がん診療連携拠点病院として先進治療の実施に努めた。

新たな放射線治療装置（バリアン社製 True Beam）の納入が平成29年6月30日に完了した。平成30年4月の本格稼働に向け関係省庁等への許認可手続き、照射量や減衰などのデータ収集を行った。

県内統一のがん地域連携クリニカルパスについてパスコーディネーターを中心に適用患者の増進に努めた。

【がん患者等の状況】

項目\年度		H27	H28	H29
入院患者数（単位：人）		2,622	2,695	2,805
外来患者数（単位：人）		1,496	1,675	1,877
手術件数		1,108	1,121	1,108
化学療法件数	入院	1,272	1,824	1,510
	外来	11,894	11,403	11,610
放射線治療施行回数	入院	3,031	2,958	2,853
	外来	5,429	4,864	5,185

【がんパス件数】 単位：件

H27	H28	H29
22	30	12

【高精度放射線治療システム（ノバリスT_x）】

項目\年度	H27	H28	H29
患者数（単位：人）	264	307	344
強度変調放射線治療（IMRT）患者数（単位：人）	239	273	254
延べ件数（単位：件）	5,076	5,988	6,491

（4）精神科医療・感染症医療

東濃地域の唯一の結核指定医療機関及び感染症指定医療機関として救急患者や他の医療機関で対応が困難な患者の受け入れ体制を継続維持した。

東濃精神科医療連絡会の開催（年３回）や、県内の医療機関との情報交換により症例検討のほか、各機関での取り組みや近況の報告等を行い、地域の医療機関、行政、福祉施設等との精神医療に関する情報交換を行った。

精神科病棟における結核患者受け入れ対策について、看護職員に対する勉強会を実施した。

精神保健福祉士を精神科病棟に平成 30 年 2 月 1 日付けで配属した。

【患者の受け入れ実績】

単位：人

病床\年度	H27	H28	H29
結核、感染症	3,072	3,361	2,957
精神科	6,937	6,220	5,900

（５）緩和ケア

緩和ケアセンターを活用し、退院支援カンファレンスや緩和ケアに関わる他医療機関及び多職種連携のカンファレンスを開催した。入院から在宅での緩和ケアへ円滑に移行できるよう関係機関で患者情報を共有し、連携の強化を行った。

平成 29 年 4 月から常勤医 1 名に加え、新たに非常勤医師 1 名を採用したことにより、病床利用率が 50%を超え、入院患者数も増加した。

【緩和ケア勉強会等開催状況】

単位：回

区分\年度	H27	H28	H29
緩和ケア勉強会	8	6	6
緩和ケア研修会	2	1	1
緩和ケア講演会	2	2	0
緩和ケア市民公開講座	1	1	1

【緩和ケアの患者動向】

単位：人

区分\年度	H27	H28	H29
入院患者数	3,227	3,237	4,011
外来患者数	125	129	143

1－2 調査研究事業

1－2－1 調査及び臨床研究等の推進

（１）臨床研究及び治験の推進

治験施設支援機関の支援により、治験参加の有益性の啓発・啓蒙に努め、受託件数の増加を図ったが、新規の受託には至らなかった。

臨床共同研究については、関連大学等からの依頼に積極的に応じた。

【臨床研究及び治験件数】

単位：件

区分\年度	H27	H28	H29
治験実施件数	0	1	1
臨床共同研究件数	18	21	40

1－2－2 診療情報等の活用

(1) 医療総合情報システムに蓄積された各種医療データの有効活用

日本病院会、自治体病院協議会のQ I 事業に参加し、そのベンチマーク結果を医療の質向上委員会に報告し、関係部署にフィードバックを行い医療の質向上を図った。

外部委託によるデータ分析及び検証により、施設比較・課題の抽出を実施し診療報酬委員会での報告と、対策・提案等について院内研修会を開催し改善に努めた結果、D P C 係数、診療密度、看護必要度向上など、経営向上、医療の質向上に成果が得られた。

【看護必要度】

単位：％

項目\年度	H27	H28※	H29
当院値	19.8	27.6	29.0
7 対 1 施設基準	15.0	25.0	25.0

※平成 28 年度の改定時に評価項目の大幅な変更あり（値も大きく変動）

【診療密度】

項目\改定年度	H26	H28	H30
当院値	2381.11	2416.98	2386.25
Ⅱ群基準値	2482.09	2513.24	2413.38
対基準値（％）	95.93	96.17	98.88

【D P C 係数】

項目\年月	H27.4	H28.4 ※	H29.4	H30.4 ※
基礎係数	1.0276	1.0296	1.0296	1.0314
暫定調整係数	0.0432	0.0224	0.0224	0.0000
機能評価係数Ⅱ	0.0643	0.0758	0.0762	0.1295
計	1.1351	1.1278	1.1282	1.1609

※改定年

(2) 集積したエビデンスのカンファレンス、臨床研修、臨床研究等への活用

日本病院会「Q I プロジェクト」、全国自治体病院協議会「医療の質の評価・公表等推進事業」に参加し、経営管理指標、患者満足度、連携先満足度や褥瘡発生率など全 43 項目のC I、Q I データについて分析をするとともに、年報やホームページ上で公開した。また、その分析結果を医療の質向上委員会で報告、検討し、P D C A サイクルに基づいた医療の質向上に努めた。

がん登録事業について、国立がんセンターなどが開催する研修会への積極的な参加、「がん登録システム」の新規導入によりデータ精度の向上、登録件数の増加に努めた。また、循環器疾患等に係る事業にも参加協力するとともに日本病院会Q I 事業にも継続参加した。フィードバックされた情報を院内の関係委員会やカンファレンス等で共有し、医療の質向上に努めた。

【Q I 指標項目数】

単位：個

H27	H28	H29
24	43	43

1-3 教育研修事業

1-3-1 医師の卒後臨床研修等の充実

(1) 質の高い医療従事者の養成

最新の医療技術や知識習得のため、学会や講習会への参加に必要な経費を負担するなどの支援を行った。

管理的業務に従事する医師、看護師等を対象とした管理職員マネジメント研修を開催し、マネジメントや人材育成に関するスキルアップを図った。

岐阜県医師確保育成コンソーシアムの補助金を活用し、外部講師による勉強会として、

総合診療教育カンファレンスを開催した。（計 8 回実施）

卒後臨床研修評価機構の更新審査に向けて、協力型臨床研修病院に名古屋大学医学部附属病院麻酔科を臨床研修プログラムに追加するとともに、平成 30 年度からの臨床研修プログラムに地域医療研修病院として沖縄県ちゅうざん病院を追加した。

平成 30 年 1 月 29 日の卒後臨床研修評価機構の訪問審査にて、機構の定める認定基準に達成していることが認められ、認定証の発行を受けた。評価結果は「認定（4 年）」となった。（中項目 27 項目中「要改善」の項目が 20%未満であったため、訪問調査は 4 年後、更新書面調査は 2 年後。）

研修医を対象とした内科症例検討会（月 1 回）、各診療科部長による実践的な講義（毎月 2 診療科）、早朝勉強会（月 1 回）を開催した。

【医師の研修派遣実績人数】 単位：人

区分\年度	H27	H28	H29
派遣	453	424	409

【職員を対象とした外部講師開催実績】 単位：人

開催日	講演会等名	講師	参加者
H29. 7. 11 H29. 7. 31	部長級（医師）向け 診療科マネジメント研修	(株)アクリート・ワークス 守屋 文貴 氏	39
H29. 8. 3	平成 29 年度 第 1 回医療安全講演会	静岡英和学院大学短期大学部 准教授 重森 雅嘉 氏	778
H29. 9. 22 H29. 9. 27	看護師長向け 対応が難しいスタッフへの管理・教育的支援	e-nus 川上 ちひろ 氏	24
H29. 10. 19	看護師長向け イキイキと働ける職場をつくる看護マネジメント	テキックス(株) 石田 秀朗 氏	25
H30. 1. 23	平成 29 年度 第 2 回感染対策講演会	岐阜県総合医療センター 感染対策部長 鈴木 純 氏	1006
H30. 1. 24	管理職向け 組織開発リーダーシップ基礎講座	LLC チーム経営 嶋田 至 氏	28
H30. 2. 21 H30. 2. 27	チーフ級向け 管理職・リーダー研修	(株)アドプランナー 五十嵐 政信 氏	32

【研修医を対象とした外部講師開催実績】 単位：人

講演会等名	回数	講師	参加者
JPTEC（病院前外傷教育プログラム）	1	一般社団法人 JPTEC 協議会 山田 常晶 氏ほか	11
総合診療教育カンファレンス	8	名古屋大学医学部附属病院 総合診療科 松久 貴晴 氏	延べ 138

【初期臨床研修医数】 単位：人（各年度末時点）

区分\年度	H27	H28	H29
医師	18	21	21
歯科医師	2	2	2

（２）後期研修医に対する研修等

内科領域及び外科領域にかかる専門研修プログラムの基幹施設として専攻医を募集し、内科領域で5名、外科領域で1名の応募があり、専門研修プログラム管理委員会において、全員を専攻医として採用することを決定した。

平成30年4月からの新専門医制度開始に向けて、専門研修プログラムにかかる専門研修医マニュアル及び指導医マニュアルの内容を確認し、日本専門医機構に申請を行った。

上矢作病院勤務の医師を、平成28年度に引き続き後期研修医として週1回受け入れて研修指導をした。

【後期研修医（レジデント）数】 単位：人（各年度末時点）

区分\年度	H27	H28	H29
医師	11	13	19
歯科医師	1	1	1

1-3-2 医師・看護師・コメディカルを目指す学生、救急救命士等に対する教育の実施

(1) 医学生、看護学生やコメディカルを目指す学生の実習受入れ

医学生については、名古屋大学、名古屋市立大学、岐阜大学など関連大学から実習生や見学生を受け入れた。また、看護学生やコメディカルは専門学校や大学からの実習を積極的に受け入れた。ガイダンス等への参加によるPR効果により実習、見学とも受け入れ者数が増加した。

【学生の実習受入状況】 単位：人

区分\年度	H27	H28	H29
医学生	32	16	22
看護学生	541	380	458
コメディカル	51	57	59
合計	624	453	539

【医学生の見学受入状況】 単位：人

H27	H28	H29
32	67	92

(2) 救急救命士の病院実習など地域医療従事者への研修の実施及び充実

救急救命士の生涯教育実習、就業前実習、気管挿管実習、薬剤投与実習を定期的に実施し、医療技術の向上を図った。

【救急救命士の研修実績状況】 単位：人

区分\年度	H27	H28	H29
生涯教育実習	64	32	54
就業前実習	8	8	4
気管挿管実習	1	2	4
薬剤投与実習	0	6	1
計	73	49	63

1-4 地域支援事業

1-4-1 地域医療への支援

(1) 地域医療水準の向上

年4回開催した地域医療連携推進協議会を通じ、医師会長をはじめとする関係者に医療連携の推進、高度医療機器、開放型病床の利用促進を図った。

各種講演会（医療安全、感染対策等）、勉強会、症例検討会、医療連携交流会（新規事業）の開催、東濃医学会学術集会における演題発表により地域医療水準の向上に努めた。

東濃、可児地域の8病院で組織された東濃・可児地域病病連携推進会議（年2回開催）を通じ、病院間で協力、提携した診療を模索し、それぞれの医療資源を有効活用したより良い診療環境の提供について検討を行った。また県主導で地域医療構想が進められる中、各病院の機能について、今後の方向性等について意見交換を行った。

（2）医師不足地域の医療機関やへき地医療機関への診療支援

国民健康保険上矢作病院、中津川市民病院、土岐市立総合病院へ医師を派遣するなど、医師不足地域の医療機関やへき地医療機関への診療支援を継続した。

岐阜県へき地医療支援機構からの要請に基づき、小児科医師1名を揖斐川町坂内国民健康診療所へ派遣した。

派遣医療機関	派遣状況
国民健康保険上矢作病院	週1日（当直業務） 1人（6人で交代） 延べ51人 研修医を5ヶ月（延べ5人）
中津川市民病院	脳神経外科 4月～翌3月 毎週木曜日 1人（2人で隔週交代） 延べ49人
土岐市立総合病院	循環器内科 4月～翌3月 毎週木曜日 1人（6人で隔週交代） 延べ49人
揖斐川町坂内国民健康診療所	小児科 1人（H29.7.28）

1-4-2 社会的な要請への協力

医療系専門学校、大学、企業、地域、近隣の病院や施設等の要請に応じ、医師、認定看護師や専門看護師、コメディカルを講師として派遣した。また、医療に関する鑑定調査（精神医療審査会、警察の死体検案等）、地域イベント（陶器まつり、茶碗まつりの救護班）に協力した。

臓器移植法に基づき県内初の十五歳未満の患者に対する臓器摘出手術を実施した。

【講師等派遣の状況】

単位：人

区分\年度	H27	H28	H29
医師	171	188	222
看護師	32	33	64
コメディカル	23	18	32
合計	226	239	318

1-4-3 保健医療情報の提供・発信

（1）公開講座、医療相談会等の開催

市民公開講座・緩和ケア市民公開講座や、医師、看護師等による健康づくり講座等を行った。特に健康づくり講座については、過去最多の 20 回と精力的に開催し、保健医療情報の発信、医療連携の推進に努めた。

【市民を対象とした公開講座、医療相談等開催実績】

単位：人

開催日	公開講座等名	参加者
H29. 9. 9	緩和ケア市民公開講座 「わたしのまちの在宅医療」 講師：浜田・浅井医院 理事長 浜田茂彰 氏 他	359
H29. 11. 5	市民公開講座 「生活習慣病を理解して護ろう健康！」 講師：三重大学医学部附属病院 院長 伊藤正明 氏	122
H29. 11. 5	秋まつり ブースにて内視鏡手術体験などを実施	698
年 20 回	健康づくり講座 「動脈硬化とうまく付き合って健康寿命を延ばしましょう」他	456

(2) 保健医療、健康管理等の情報提供

年 2 回の病院広報誌「けんびょういん」の発行、地域情報誌等やホームページを活用した広報活動等により、医療に関する情報を積極的に発信した。

病院広報誌「けんびょういん」については、職員、ボランティア、来院患者の意見を踏まえて、写真やイラストを多用した親しみやすいデザインへ一新した。

新たに医療連携交流会（講演会及び開業医と当院医師の意見交換会）を企画・開催した。

1-5 災害等発生時における医療救護

1-5-1 医療救護活動の拠点機能の充実

(1) 医療救護活動の拠点機能の充実

大規模災害を想定した災害実働訓練や、夜間などを想定した消防訓練を実施して機能を検証した。

救急医療体制、災害医療体制、感染症患者受入態勢を維持するため、必要な施設設備の維持管理を行った。

【災害訓練の実績】

	開催日	備考
災害実働訓練	H29. 11. 30	震度 6 強の直下型地震を想定したトリアージ訓練
消防訓練	H29. 7. 26	夜間想定（西病棟 3 階で出火）
	H30. 2. 28	昼間想定（中病棟 8 階で出火）

(2) 災害拠点病院としての機能強化及び指導的役割の推進

災害拠点病院として、関係機関と連携して災害実働訓練を実施した。

災害時に活用する備品（インカムトランシーバー、ヘルメット、ランタン、誘導棒、トリアージタグ等）を整備した。

有線、無線の 2 系統を有する新たな岐阜県防災通信システムの更新整備に協力し、行

政、消防、災害拠点病院間の連絡体制が充実した。

1-5-2 他県等の医療救護への協力

(1) DMA Tの質の向上と維持

国（厚生労働省）、中部地区、県などが関係する訓練に積極的に参加し、質の維持と向上を図った。

【主なDMA T活動訓練等実績】

単位：人

実施期間	訓練内容	参加人数
H29. 7. 29	大規模地震時医療活動訓練	9
H29. 10. 8～ H29. 10. 9	中部ブロックDMA T実働訓練	9
H29. 11. 18	緊急消防援助隊中部ブロック合同訓練	4

(2) 大規模災害発生時のDMA Tの派遣

DMA Tについては、2チームを編成し、災害派遣精神医療チーム（DPAT：Disaster Psychiatric Assistance Team）については、医師2名を指定するとともに1チームを編成して応援体制を維持した。

1-5-3 被災時における病院機能維持のための準備体制の確立

(1) 診療継続計画の作成及び訓練等による体制の整備

県が(株)富士通総研に事業委託し設立した岐阜県BCP研修・訓練センターの「個別コンサルティングによるBCP策定支援標準プログラム（全5回）」を活用し、災害発生時の対応をまとめたミッションシートの作成に取り組んだ。院内7部署でミッションシートを完成させることができた。平成30年度は病院全体でのミッションシートの作成とBCPの初版策定を目指す。

(2) 診療情報のバックアップシステムの構築

大規模災害発生時に備え、医療現場において専用端末のみで患者情報が得られるよう、S-S-M-I-Xの情報が閲覧できるシステムを構築し、各部署へ端末を配備した。

1-5-4 新型インフルエンザ等発生時における役割の発揮

(1) 新型インフルエンザ等発生時における受け入れ体制の整備

業務計画等に基づき、必要な資材の備蓄等の見直しや実地訓練、関係病棟スタッフの勉強会を実施し、受け入れ体制を維持した。

(2) 業務計画等に基づく職員への教育及び訓練の実施

東濃保健所と連携し、模擬患者の受け入れから入院までの実地訓練を実施した。

実施日	対象者	参加人数
H29. 11. 29	県立多治見病院職員、保健所職員、見学希望者	実地訓練：53名 研修参加：56名
【参加者】 多治見市民病院、東濃厚生病院、土岐市立総合病院、市立恵那病院、中津川市民病院、国民健康保険上矢作病院の医師・看護師 多治見市、土岐市、瑞浪市、恵那市、中津川市の消防本部		

(3) 感染症指定医療機関としての役割の発揮

東濃保健所と連携し、「平成 29 年度東濃地域新型インフルエンザ等対策会議」を当院で開催した。受入れ体制等について意見交換を行った。同時に行われた実地訓練（模擬患者の受け入れから入院まで）に参加した。訓練後、病棟勉強会にて振り返りを行い、訓練内容の検証、関係スタッフとの情報共有を行った。

2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための取組

2-1 効率的な業務運営体制の確立

2-1-1 効果的な組織体制の確立

(1) 効率的かつ効果的な組織体制の充実

管理課と企画財務課の業務見直しにより用度システム管理室、施設整備課、企画財務課に改編し、事務局の組織・業務体制の見直しを行った。

※ 平成 30 年度に用度システム管理室、施設整備課、企画財務課を管理課、新棟整備室、企画財務室に改編

医療情報システム開発部、感染管理部の新設、医療相談室と医療連携室を統合して医療連携相談課へ改編した。

(2) 各種業務の I T 化の推進

Microsoft Office や携帯情報端末などの I T 研修会を年 7 回実施し、職員のスキルアップを促進した。

スマート PDA（看護業務支援携帯端末）にカメラ機能を追加し、撮影画像を医療総合情報システム（電子カルテ）へ転送できるよう看護師の業務軽減を行った。

医療総合情報システム（電子カルテ）については、稼働後 14 年間を計画期間として再構築することとし、電子カルテ本体の更新とともに各部門システムを包括した設計を行った。平成 30 年 2 月には、提案型プロポーザルにより更新契約の業者を選定し、平成 30 年度中のシステム構築、平成 31 年 5 月の本格稼働に向け、計画的に準備を進めた。

(3) アウトソーシング導入などによる合理化

患者給食業務委託において、食材購入を含めた単価契約方式を導入したことにより、管理栄養士の食材管理に関する業務負担が軽減し、栄養管理及び栄養指導業務を充実させることができた。特に栄養管理は介入件数が倍増した。

栄養管理件数（28 年度：1,044 件 29 年度：2,140 件）

栄養指導件数（28 年度：5,164 件 29 年度：5,113 件）

人事給与システム保守点検業務委託、患者給食業務委託を委託業務評価の対象とし、業務が契約内容に基づき適切に実施されているかを検証し、改善や意識向上を図った。

※ 平成 27 年度に委託業務評価に関する実施要領を制定し、業務委託契約の内容を点検、評価している。各委託業者自己評価に基づき内容を検証し、次年度以降の改善・向上に寄与している。

(4) 経営効率の高い業務執行体制の確立

契約業務の適正化、及び改善・向上対策を図るため、医療コンサルタントを活用した。

また、委託業務評価を行い、その評価結果に基づき契約内容を検証し、必要に応じて改善及び向上を図った。

(5) 危機管理事案等発生時における情報共有体制の確立

訓練に併せて配信試験を 2 回 実施したほか、職員への情報伝達をより確実にするため、重層的な連絡システムの導入の検討を進めた。

2-1-2 診療体制及び人員配置の弾力的運用

(1) 弾力的運用の実施

血液浄化センターの本格稼働にともない、看護師等を必要数配置し、関係部門との連携を強化したことにより透析導入期の患者や維持透析が必要な紹介患者の円滑な受け入れが可能となった。

定年退職後、再雇用した放射線技師2名のうち1名を医療連携業務に従事させ、そのキャリアを生かして地域の開業医との連携強化や住民を対象とした健康づくり講座の充実を図った。

医療連携相談課医療連携担当に看護師1名を配置し、連携予約体制の強化を図った。

看護師の業務負担軽減のため、介護福祉士14名とヘルパー5名を採用し、病棟に配属した。

精神保健福祉士1名を平成30年2月1日から精神科病棟に配属した。

(2) 効果的な体制による医療の提供

医師事務作業補助者については、43名の人員を確保し、医師事務補助体制15対1を継続して充足することができた。電子カルテの操作訓練や書類作成演習等、実務に即した研修を積極的に実施し、個人の資質向上による質の高い医療の提供を目指した。

【研修の実施】

① 日本医師事務作業補助研究会への参加（7人）

学習した内容は、資料の回覧や医師クラークミーティングでの発表により、全員にフィードバック

② 院内研修会の開催（17回）

③ 新規採用者に35時間の研修を実施

(3) 3法人間の人事交流による適正な職員配置

医師、看護師やコメディカルなどの医療従事者の人事交流実績はなかった。

2-1-3 人事評価システムの構築

病院全体の重点項目及び数値目標に対し、職員個人・部門組織等で目標を設定し、その貢献度により手当を支給する業務貢献手当を新設した。

業務貢献手当の支給決定には、人事評価の仕組みを活用する等、人事評価結果と業務貢献手当支給を関連付けし、職員個人・部門組織等の業務目標に対する達成意欲の向上を促し、病院全体の重点項目及び数値目標の達成を実現できる仕組みを整えた。

2-1-4 事務部門の専門性の向上

事務部門の専門・階層別研修に関する方針・計画を作成し、外部講師等を活用した研修を実施し、職員の資質向上を図った。また平成29年度から新たに階層別マネジメント研修として、管理職員及びチーフ級職員を対象とした研修を実施した。

民間経験者特別研修、会計実務研修を実施した。

新任の主査チーフが、中堅職員向けの公開講座に参加した。

【新規採用職員の主な研修】

① マナー・コミュニケーション研修

② ワークショップ研修～配属からこれまでを振り返って

【階層別マネジメント研修】

＜管理職員及びチーフ級職員＞

対象者数：30人（うち事務職員10人）

内 容：個人及びグループワーク

テーマ：全員の知恵と力を合わせるリーダーシップを考える
〈チーフ級職員〉

対象者数：34人（うち事務職員11人）

内容：個人及びグループワーク

テーマ：タイプ別コミュニケーション、メンバー育成ほか

【民間経験者特別研修】

対象者数：6人

内容：個人及びグループワーク

テーマ：入職後から現在までの振り返り、今後のキャリアデザイン

【会計実務研修】

対象者数：17人

内容：講義

テーマ：会計書類作成の流れや注意点

【公開講座】

〈新任の主査チーフ〉

対象者数：2人

テーマ：中堅職員研修～管理職を補佐し、部の成果を出す！

2-1-5 コンプライアンス（法令や倫理の遵守）の徹底

監事監査や内部監査による確認指導に加え、新規採用職員に対しするコンプライアンス研修を実施し、当院の職員としての意識啓発及び周知徹底を行った。

【コンプライアンス研修開催実績】

単位：人

開催期間	講師・開催回数	参加者
H29. 4 ～ H30. 3	講師：事務局長及び 人事給与担当職員 開催回数：12回	91

2-1-6 適切な情報管理

職員等に対する情報セキュリティ研修や、情報セキュリティーチェック（チェックシートによる自己確認）を実施した。

ネットワークに接続する関連システム（NetSkateKoban）サーバーの更新、電子カルテ端末管理システム（SkySea）のプログラムを最新版にアップグレードする等により、不正接続や端末管理の監視体制を強化した。

2-2 業務運営の見直しや効率化による収支改善

2-2-1 多様な契約手法の導入

医療機器の保守点検業務委託について、複数の機器の包括契約や複数年契約により経費の節減を図った。

警備業務、清掃業務、新中央診療棟整備包括支援業務、新中央診療棟等基本設計・実施設計業務については、プロポーザル方式による業者選定を実施し、複数年契約を締結した。

2-2-2 収入の確保

（1）効果的な病床管理、医療機器の効率的な活用、DPCの推進

DPCデータを基にした分析システムを活用し、病院の現状を明確化することにより診療報酬に直接関係のあるDPC機能評価係数を上げることができ、経営向上、医療の質向上を図った。

※ DPC機能評価係数Ⅱ

H27年度係数 0.0643

H28 年度係数 0.0758

H29 年度係数 0.0762

【病床管理状況】

項目\年度		H27	H28	H29
新規入院患者（単位：人）		13,984	13,886	14,498
延入院患者数（単位：人）		171,656	172,398	176,770
平均在院日数 （単位：日）	全体	11.3	11.4	11.2
	一般	10.6	10.8	10.6
一人当たり 入院単価 （単位：円）	全体	63,511	65,152	66,161
	一般	66,210	67,672	68,689

（参考）

項目\年度	H27	H28	H29
一日当たり外来患者数 （単位：人）	1,191	1,119	1,115
一人当たり外来単価 （単位：円）	15,963	16,990	17,575

（２）未収金の発生防止対策等

医療相談担当と医事担当との連携を図り、診療の初期段階から患者の状況に応じた制度の適用等について積極的に介入を行った。

弁護士事務所への未収金回収委託を継続し、未収金管理システムを活用して債権の徴収状況を定期的に把握しながら効果的な回収を進めた。

【未収金の発生状況】

（各年度末時点※）

	H27		H28		H29	
	件数 （件）	金額 （千円）	件数 （件）	金額 （千円）	件数 （件）	金額 （千円）
過年分	483	33,903	422	29,625	315	30,815
現年分	281	17,061	582	22,760	487	22,584
合計	764	50,964	1,004	52,385	802	53,399

※年度末時点での４月以降の診療報酬収納分を除く

（３）国の医療制度改革や診療報酬改定等の迅速な対応

年齢別・地域別患者動向の検証を通じ、高齢化に伴う状況把握に努めた。また、近隣医療機関との連絡会議等を通じて、関係の強化、動向把握に努めた。

医療政策において医療機能の分化・連携が推進される中、こうした行政政策に的確に対応できるよう救命救急センターや放射線診断部門の拡張、医療機器の更新等、各部門の意見を聞きながら基本設計を進めた。

各種説明会への参加等により、中央社会保険医療協議会での検討状況等の早期把握に努め、診療報酬委員会等で情報提供を行うと同時に、関係部署との調整に努め、早期の算定を実現した。（抗菌薬適正使用支援加算、医療安全対策地域連携加算、急性期一般入院基本料Ⅰなど）

2-2-3 費用の削減

(1) 在庫管理の徹底などによる費用の節減

S P D運用管理業務を活用し、診療材料の院内在庫の抑制に努めた。またS P D運営管理業務の平成 31 年度契約更新に向け、S P D管理の貯蔵品以外の診療材料（医療現場に直接納品される診療材料等）を含めた一元的な在庫管理の実現や、使用期限管理、実績管理等を強化について検討を行った。

診療材料のベンチマークシステムや医療コンサルタントを活用し、納入業者や納入品目の集約により診療材料費の節減に努めた。

削減額（年間予定数量ベース）： 約 1, 8 0 0 万円

納入業者の集約： 2 8 社 → 2 0 社

【医薬収益に対する材料費比率】

単位：％

区分\年度	H27	H28	H29
薬品費	15.62	16.10	15.91
診療材料費	10.12	9.73	10.34
材料費全体	26.03	26.39	26.32

【薬品費及び診療材料費】

単位：千円

区分\年度	H27	H28	H29
薬品費	2,459,254	2,619,397	2,689,702
診療材料費	1,592,602	1,582,848	1,747,406

(2) 有効性・安全性に考慮した後発医薬品の採用

医薬品納入業者に採用薬品に対する後発医薬品の提案を求め、実質的な薬品費削減効果も考慮しながら、薬剤部主導で後発品の切り替え等を行った。

【後発医薬品（ジェネリック）の使用比率】

単位：％

区分\年度	H27	H28	H29
品目ベース	69.90	70.56	72.60
数量ベース	82.44	89.55	93.05
金額ベース	35.70	38.04	34.60

※使用比率は後発医薬品がある中での割合

3 予算（人件費の見積含む）、収支計画及び資金計画

医薬収益の増と経費節減などの努力によって、経常収支比率102.0%となった。職員給与費対医薬収益比率は目標の50%以下を上回ったため、業務の効率化や医薬収益の更なる増収を目指していく。

【経常収支比率・職員給与費対医薬収益比率】

単位：％

区分\年度	H27	H28	H29
経常収支	100.5	100.7	102.0
職員給与費	51.5	51.7	51.0

3-1 決算（平成29年度）

（単位：百万円）

区 分	予 算	決 算	増減額
収入			
営業収益	17,717	19,303	1,586
医業収益	16,639	18,157	1,518
運営費負担金収益	1,021	1,072	51
その他営業収益	57	74	17
営業外収益	133	150	17
運営費負担金収益	41	41	0
その他営業外収益	92	109	17
資本収入	1,225	1,070	▲155
長期借入金	736	724	▲12
運営費負担金	414	323	▲91
その他資本収入	75	23	▲52
その他の収入	0	0	0
計	19,075	20,523	1,448
支出			
営業費用	16,090	16,377	287
医業費用	15,623	15,871	248
給与費	8,478	8,238	▲240
材料費	4,426	4,815	389
経費	2,659	2,762	103
研究研修費	60	56	▲4
一般管理費	467	506	39
給与費	315	364	49
経費	152	142	▲10
営業外費用	97	103	6
資本支出	2,012	1,839	▲173
建設改良費	1,420	1,255	▲165
償還金	515	523	8
その他資本支出	77	61	▲16
その他の支出	10	0	▲10
計	18,209	18,319	110

3-2 収支計画に対する実績（平成29年度）

（単位：百万円）

区 分	計 画	決 算	増減額
収益の部	17,823	18,353	530
営業収益	17,694	18,044	350
医業収益	16,611	16,901	290
運営費負担金収益	1,021	1,064	43
資産見返負債戻入	6	7	1
その他営業収益	56	72	16
営業外収益	129	132	3

区 分		計 画	決 算	増減額
	運営費負担金収益	4 1	4 1	0
	その他営業外収益	8 8	9 1	3
	臨時利益	0	1 7 7	1 7 7
費用の部		1 7, 7 2 3	1 7, 8 9 8	1 7 5
	営業費用	1 7, 0 8 9	1 7, 0 8 2	▲ 7
	医業費用	1 6, 6 0 7	1 6, 5 2 8	▲ 7 9
	給与費	8, 3 6 0	8, 2 4 4	▲ 1 1 6
	材料費	4, 3 6 6	4, 4 4 9	8 3
	経費	2, 4 9 3	2, 5 7 2	7 0
	減価償却費	1, 3 3 2	1, 2 1 1	▲ 1 2 1
	研究研修費	5 6	5 2	▲ 4
	一般管理費	4 8 2	5 5 4	7 2
	給与費	3 1 0	3 8 1	7 1
	減価償却費	2 6	2 6	0
	経費	1 4 6	1 4 7	1
	営業外費用	6 2 4	7 4 0	1 1 6
	臨時損失	0	7 6	7 6
	予備費	1 0	0	▲ 1 0
純利益		1 0 0	4 5 5	3 5 5
目的積立金取崩額		0	0	0
総利益		1 0 0	4 5 5	3 5 5

３－３ 資金計画に対する実績（平成２９年度）

（単位：百万円）

区 分		計 画	決 算	増減額
資金収入		2 7, 7 0 2	2 8, 1 8 8	4 8 6
	業務活動による収入	1 7, 8 5 0	1 8, 5 2 7	6 7 7
	診療業務による収入	1 6, 6 3 9	1 7, 0 4 5	4 0 6
	運営費負担金による収入	1, 0 6 2	1, 1 1 3	5 1
	その他の業務活動による収入	1 4 9	3 6 9	2 2 0
	投資活動による収入	1 1 5	8 7	▲ 2 8
	運営費負担金による収入	4 0	1 9	▲ 2 1
	その他の投資活動による収入	7 5	6 8	▲ 7
	財務活動による収入	1, 1 1 0	1, 0 2 8	▲ 8 2
	長期借入による収入	7 3 6	7 2 4	▲ 1 2
	その他の財務活動による収入	3 7 4	3 0 4	▲ 7 0
前事業年度からの繰越金		8, 6 2 7	8, 5 4 6	▲ 8 1
資金支出		2 7, 7 0 2	2 8, 1 8 8	4 8 6
	業務活動による支出	1 6, 1 8 7	1 6, 6 7 7	4 9 0
	給与費支出	8, 7 9 3	6, 8 6 5	▲ 1, 9 2 8
	材料費支出	4, 4 2 5	4, 7 7 2	3 4 7
	その他の業務活動による支出	2, 9 6 9	5, 0 4 0	2, 0 7 1
	投資活動による支出	1, 4 9 6	1, 4 5 2	▲ 4 4
	有形固定資産の取得による支出	1, 4 2 0	1, 3 7 5	▲ 4 5
	その他の投資活動による支出	7 6	7 7	1

区 分	計 画	決 算	増減額
財務活動による支出	5 1 5	5 2 3	8
長期借入金の返済による支出	1 9 9	2 0 7	8
移行前地方債償還債務の償還による支出	3 1 6	3 1 6	0
その他財務活動による支出	0	0	0
翌事業年度への繰越金	9, 5 0 4	9, 5 3 6	3 2

4 短期借入金の限度額

4-1 限度額

10億円

4-2 想定される短期借入金の発生理由

実績なし

5 出資等に係る不要財産又は出資等に係る不要財産となることが見込まれる財産がある場合には、当該財産の処分に関する計画

該当なし

6 重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときは、その計画

該当なし

7 剰余金の使途

該当なし

8 その他設立団体の規則で定める業務運営に関する事項

8-1 職員の就労環境の向上

(1) 職員の就労環境の整備

年次休暇の取得について、各部門長により計画的な取得を推進するとともに、夏期休暇やリフレッシュ休暇などの休暇の取得促進を図った。

職員食堂における特別メニュー、イベントメニューの導入や職員エリア内に設置してある飲料自動販売機の販売価格の見直しを行った。

【有給休暇取得率】

単位：％

区分\年度	H27	H28	H29
年次休暇	27.3	27.5	25.9
夏期休暇	92.5	87.6	86.3
誕生日休暇	74.7	79.1	79.4
リフレッシュ休暇	—	78.2	78.3

【育児部分休業及び育児短時間勤務利用者数】 単位：人（各年度末時点）

区分\年度	H27	H28	H29
利用者数	27	29	35

【医師・看護師事務作業補助者数】

単位：人（各年度末時点）

区分\年度	H27	H28	H29
医師事務作業補助者（医療クラーク）	43	37	37

病棟事務補助者（看護クラーク）	12	11	16
計	55	48	53

（２）職員の健康管理対策の充実

新規採用者のオリエンテーション時に精神科部長を講師として、メンタルヘルスについての研修を行った。また、管理職、課長補佐級職員を対象にメンタルヘルス講習会を実施した。

前期一般定期健康診断とあわせて「ストレスチェック」を実施した。また、定期健康診断や人間ドックの確実な受診を促し、要精密検査等の指示のあった職員に対するフォローアップも行った。健康管理対策の充実に努めた。

【メンタルヘルスケア相談件数】 単位：件

H27	H28	H29
9	10	15

【メンタルヘルス講習会参加者数】 単位：人

H27	H28	H29
88	78	92

（３）院内保育施設の充実

保育所運営委託業者を交えて設計委託業者と協議を重ね、実施設計を完了した。また、平成 30 年 3 月に入札を実施して施工業者を決定し平成 31 年 3 月移転、開設に向けた準備を行った。

夜間保育、休日保育、病児保育について継続して実施した。

【院内保育状況】 単位：人・日（各年度末時点）

区分\年度		H27	H28	H29
入所者数		54	54	52
夜間保育	利用者数	46	87	103
	対応曜日	金曜日	木曜日	木曜日
休日保育		110	114	102
病児保育利用（延人数）		116	88	75

８－２ 岐阜県及び他の地方独立行政法人との連携に関する事項

県が㈱富士通総研に事業委託し設立した岐阜県BCP研修・訓練センターの支援を得ながらBCP（診療継続計画）の策定を進め、災害医療体制の充実を図った。

岐阜県総合医療センターの医師を講師に招き、感染対策講演会を開催し、県立病院間で業務事例を情報共有することができた。

県（医療整備課）に随時基本設計の検討図案等を提供したほか、県公共建築課へ基本設計案について説明し意見を求めた。

８－３ 施設・医療機器の整備に関する事項

（１）医療機器の計画的な更新・整備

医療機器等の整備については、新棟整備計画を踏まえ「緊急度・移設性・収益性」などを総合的に勘案し整備を進めるため、平成 29 年度は、高額医療機器（3,000 万円以上の放射線機器・手術室機器等）について、医業経営コンサルタントのサポートを受けながら新規購入・更新の要望を取りまとめた。（平成 30 年度中に高額医療機器以外の医療

機器も含めた全体的な整備計画を策定する予定)

(単位：百万円)

区分\年度	H27	H28	H29
医療機器等整備	526	246	177
施設等整備	318	370	38
計	844	616	215

(2) 質の高い医療をするための新中央診療棟の整備

プロポーザル方式により基本設計業務委託業者を選定し、平成 29 年 7 月に契約を締結し基本設計に着手した。院内各部門ワーキンググループにおいて具体的な検討を重ね、平成 30 年 6 月末の基本設計策定に向けて取り組んだ。

立体駐車場整備については、平成 30 年 6 月にプロポーザルを実施する予定で、仕様書の作成等を進めた。

情報ネットワーク機器の更新については、医療総合情報システム（電子カルテ）の再構築に合わせて 6 年計画を策定した。

医療総合情報システム（電子カルテ）の更新については、平成 31(2019)年 5 月の稼働に向け計画を推進した。

8-4 法人が負担する債務の償還に関する事項

法人として岐阜県に対し負担する債務の償還を確実に行った。

【企業債償還額（元本）】（単位：百万円）

償還月	金 額
9 月	260
3 月	263
計	523

【債務の償還状況（合計）】（単位：百万円）

年度	実績
第 1 期中期計画期間計	3,603
H27	485
H28	589
H29	523

(内訳)

移行前地方債償還債務 (単位：百万円)

年度	実績
第 1 期中期計画期間計	3,211
H27	297
H28	307
H29	316

長期借入金償還額 (単位：百万円)

年度	実績
第 1 期中期計画期間計	392

H27	188
H28	282
H29	207

8－5 積立金の使途

前期中期目標期間における積立金については、今後発生する病院施設の整備、医療機器の購入等に充てる。

○地方独立行政法人岐阜県立多治見病院 平成29年度決算概要

1 財務諸表の概要

(1) 貸借対照表

平成30年3月31日における法人の資産、負債、純資産の状況を表示

【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	118.5 億円	固定負債	78.3 億円
土地	13.4 億円	流動負債	28.5 億円
建物	83.0 億円		
建設仮勘定	8.4 億円		
流動資産	124.3 億円	【純資産の部】	
現金及び預金	95.4 億円	資本金	72.5 億円
		資本剰余金	37.2 億円
		利益剰余金	26.3 億円
計	242.8 億円	計	242.8 億円

(2) 損益計算書

平成29年度における法人の収益とこれに対応する費用を記載し、当期純利益を表示

収益総額	183.5 億円
営業収益	180.4 億円
営業外収益	1.3 億円
臨時利益	1.8 億円
費用総額	178.9 億円
営業費用	170.8 億円
営業外費用	7.4 億円
臨時損失	0.7 億円
当期純利益	4.6 億円
* 当期の純利益は、積立金として処分する。	

(3) キャッシュ・フロー計算書

平成29年度における現金・預金（キャッシュ）の増減を活動区分別に表示

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	18.5 億円
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 13.6 億円
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	5.0 億円
IV 資金増加額	9.9 億円
V 資金期首残高	25.5 億円
VI 資金期末残高	35.4 億円

(4) 行政サービス実施コスト計算書

法人の業務運営に関して、行政サービス実施コストに係る情報を集約して表示

I 業務費用	7.0 億円
(1) 損益計算書上の費用	179.0 億円
(2) 自己収入等(控除)	▲ 172.0 億円
II 機会費用	0.05 億円
III 行政サービス実施コスト	7.1 億円

地方独立行政法人岐阜県立多治見病院 平成29年度決算概要（解説版）

《貸借対照表》

貸借対照表とは、「ある時点における財産の状態を表すもの」であり、「病院が事業資金をどのように集めて、どのような形で保有しているかを表すもの」である。

- ・固定資産は1.0億円の減、流動資産は8.5億円の増であり、資産の部としては7.5億円増加した。資産増加の主な要因は、現金及び預金の増（前年度比＋9.9億円）である。
- ・固定負債は1.2億円の減、流動負債は0.8億円の増であり、負債の部としては0.4億円減少した。長期借入金及び移行前地方債償還債務が2.1億円増加した一方で、退職給付債務が2.4億円減少したため微減となっている。
- ・純資産の部としては、第2期中期計画期間中の損益計上に伴い利益剰余金が4.6億円増加した。また、運営費負担金債務等の振替計上による増（4.3億円）により全体としては7.9億円の増となった。
- ・負債が減少し、純資産が増加したことで、自己資本比率が向上（H28 期末 54.4%→H29 期末 56.0%）し、長期の財務基盤の安定性が増したことになる。

《損益計算書》

損益計算書とは、「期間ごとの経営成績（もうけ具合）を表すもの」であり、収益と費用の項目から構成されている。収益総額から費用総額を引いたものが「当期純利益（当期純損失）」である。

- ・平成22年度以降、8期連続の総収支および経常収支の黒字を達成した。
- ・営業収益としては前年度に比べ7.6億円増加した。主な増加の理由は診療単価の増に伴う入院収益の増（4.7億円）によるものである。
- ・臨時利益の増は退職給付会計基準改正に伴う調整によるもの、臨時損失の増は医師住宅解体費用として資産除去債務を計上したことによるものである。
- ・総利益が3.6億円増加しているが、営業収益が7.6億円増加していることが大きく影響している。また、収益の増加に比べて給与費及び材料費の増加が少なかったため、結果として、経常収支比率は102.0%と改善（1.3%）した。なお、医業収支比率は102.3%、人件費比率は51.0%、材料費比率は26.3%となった。

《キャッシュ・フロー計算書》

キャッシュ・フロー計算書とは、「期間ごとの現金や預金などのお金の流れで病院の実態を表すもの」であり、業務活動・投資活動・財務活動の3要素で構成されている。

業務活動は、診療や材料仕入れなど、本業に関わる活動を、投資活動は、建物や器械などの固定資産の購入・売却および定期性預金の設定・解約などの活動を、財務活動は借入による資金調達・返済の活動のことを言う。

- ・業務活動は、本業の医業収入が8.4億円の増となり、合計では前年度比4.4億円増の18.5億円となった。
- ・投資活動は、有形固定資産の取得などにより▲13.7億円となった。
- ・財務活動は、長期借入による収入（7.2億円）などにより、合計では前年度比7.4億円増の5.0億円となった。
- ・一般的に業務活動がプラス、投資活動がマイナス、財務活動がプラスとなっており、本業で生み出したキャッシュを利用して投資を拡大しつつ、借入金を返済し負債の縮小を実現しているため、非常に健全性が高いと言える。業務活動と投資活動を合計したフリーキャッシュ・フローは、4.9億円のプラスとなった（前年度比▲0.8億円）。

《行政サービス実施コスト計算書》

行政サービス実施コスト計算書とは、「公営企業型地方独立行政法人の行う業務に関して住民等の負担に帰せられるコストを集約したもの」であり、損益計算書上の費用と自己収入等との差が、住民等が負担するコストである。

機会費用とは、国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引から生ずるものと、地方公共団体出資から生ずるものなどに分けられる。

- ・昨年度に比べ損益計算書上の費用が6.3億円増加し、自己収入が8.7億円増加した結果、行政サービスの実施コストは2.3億円減額の7.1億円となった。

2 収支の状況

(1) 収支概要

平成 29 年度純利益・・・455,184 千円 → 対前年度差額 +351,692 千円
(平成 28 年度純利益・・・103,492 千円)

- ・収益面では、病床利用率が若干増加し入院患者数が増えたうえ、入院、外来とも診療単価が増加したことにより、営業収益で 7.6 億円(前年度比+4.4%)の増加となった。さらに、退職給付会計基準改正による調整額を臨時利益として 1.8 億円計上したことも手伝い、収益全体で 9.8 億円(前年度比+5.7%)の増収となった。
- ・費用面では、職員数の増加等による給与費及び高額材料の購入等による材料の増加額が大きかったことに加え、委託料の増加等により経費も増えたため、全体で 6.2 億円(前年度比+3.6%)増加した。
- ・収益の増加幅が費用の増加に比べて大きく、収支差は 4.6 億円の黒字となり、独法化後8期連続の黒字を達成した。

(2) 前年度比収支状況

(単位:億円)

	H28年度	H29年度	H29－H28	対前年度比	参 考
収益	173.7	183.5	9.8	5.7%	診療単価 (H28) (H29)
営業収益	172.8	180.4	7.6	4.4%	入院 65,152円 → 66,161円
うち入院収益	112.4	117.1	4.7	4.2%	外来 16,990円 → 17,575円
うち外来収益	46.2	47.8	1.6	3.4%	
うち運営費負担金	9.4	10.6	1.2	12.8%	患者数 (H28) (H29)
営業外収益	0.8	1.3	0.5	62.5%	入院 172,398人→176,770人
うち運営費負担金	0.5	0.4	▲ 0.1	▲17.0%	外来 271,941人→272,062人
臨時利益	0.1	1.8	1.7	2376.4%	
費用	172.7	178.9	6.2	3.6%	病床利用率 (H28) (H29)
営業費用	165.9	170.8	4.9	3.0%	82.1% → 84.2%
うち給与費	84.2	86.3	2.1	2.6%	
うち材料費	42.9	44.5	1.6	3.7%	平均在日数 (H28) (H29)
うち経費	25.5	27.2	1.7	6.8%	11.4日 → 11.2日
うち減価償却費	12.8	12.4	▲ 0.4	▲3.5%	
営業外費用	6.5	7.4	0.9	13.6%	
臨時損失	0.3	0.7	0.4	170.9%	
収支差	1.0	4.6	3.6	—	

(3) 前年度比収支変動の主な要因

ア 営業収益

うち入院収益 (4.7 億円増) 診療単価の増加によるもの

イ 営業費用

うち給与費 (2.1 億円増) 職員の増員によるもの
うち材料費 (1.6 億円増) 高額医薬品等の購入によるもの
うち経費 (1.7 億円増) 光熱水費、委託料等の増加によるもの

ウ その他

臨時利益 (1.7 億円増) 退職給付会計基準改正に伴う調整によるもの
臨時損失 (0.4 億円増) 資産除去債務の計上等によるもの

監査報告

平成30年6月18日

地方独立行政法人 岐阜県立多治見病院

理事長 近 藤 泰 三 様

地方独立行政法人 岐阜県立多治見病院

監事 小島 浩一 
監事 木村 太哉 

地方独立行政法人法第13条第4項および同法第34条第2項の規定に基づき、地方独立行政法人岐阜県立多治見病院（以下、「当法人」という。）の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第8期事業年度の業務に関して監査を実施しましたので、以下のとおり報告します。

1. 監査の方法及びその内容

私ども監事は、地方独立行政法人岐阜県立多治見病院監事監査規程に従い、理事会その他重要な会議に出席し、理事の業務執行の状況を聴取するほか、重要な決裁書類等を閲覧し、関係する職員から説明を受け、業務および財産の状況を調査しました。また、財務諸表（貸借対照表、損益計算書、利益の処分に関する書類（案）、キャッシュ・フロー計算書、行政サービス実施コスト計算書および附属明細書）、事業報告書および決算報告書について検討を加えました。

また、理事長、副理事長及び理事（以下、「役員」という。）の職務の執行が法令等に適合することを確保するための体制（以下、「内部統制システム」という。）について、職員からその整備及び運用の状況について説明を受けました。

2. 監査の結果

- (1) 当法人の業務は、法令等に従って適正に実施され、また、中期目標の着実な達成に向け効果的かつ効率的に実施されているものと認めます。
- (2) 当法人の内部統制システムに関する業務方法書の記載内容は相当であると認めます。また、内部統制システムに関する役員の業務の遂行について、指摘すべき重大な事項は認められません。
- (3) 役員の職務の遂行に関し、不正の行為又は法令等に違反する事実については、指摘すべき重大な事実は認められません。
- (4) 事業報告書は、当法人の業務運営の状況を正しく示しているものと認めます。

- (5) 財務諸表（利益の処分に関する書類（案）を除く）は、当法人の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況および行政サービス実施コストの状況を適正に表示しているものと認めます。
- (6) 利益の処分に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認めます。
- (7) 決算報告書は、当法人の予算区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認めます。

以 上